


伊那市地方創生人口ビジョン

(案)

平成 27 年 10 月（初版）
伊那市地方創生総合戦略審議会

目次

第1章 基本的な考え方.....	1
1 伊那市地方創生人口ビジョンの趣旨.....	1
2 対象期間.....	1
第2章 国及び県の現状と将来展望.....	2
1 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」.....	2
2 長野県人口の現状と将来展望.....	5
第3章 伊那市の人口の現状分析.....	6
1 年齢別人口.....	6
2 人口推移.....	7
3 自然動態.....	10
4 社会動態.....	13
5 産業別就業者.....	18
第4章 将来人口の推計と分析.....	21
1 コーホート変化率法による人口推計の概要.....	21
2 総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）.....	22
第5章 人口の現状分析結果.....	28
1 人口動態.....	28
2 子育て世代に向けた転出入対策.....	28
3 首都圏からの転入促進.....	29
4 雇用の創出及び労働力の確保.....	29
第6章 アンケート調査結果.....	30
1 実施方法.....	30
2 調査結果の概要・分析.....	31
3 転入者対象調査.....	32
4 転出者対象調査.....	35
5 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査.....	36
6 男女共同参画についての調査.....	36



第7章 人口減少問題に取り組む基本的視点	41
第8章 人口の将来展望	42
1 人口の将来展望	42
2 将来人口の推計	43



第1章 基本的な考え方

1 伊那市地方創生人口ビジョンの趣旨

伊那市地方創生人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という）は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。国及び県の人口ビジョンの趣旨を勘案し、策定するものです。

伊那市では、第1次伊那市総合計画の将来推計及び伊那市移住・定住プログラムにおける施策及び、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた新たな施策の展開を踏まえ、策定しました。

2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間が平成52年（2040年）であること、伊那市の「移住・定住プログラム」の人口推計期間が平成52年（2040年）であることから、25年後の平成52年（2040年）とします。

(3) 今後の基本的視点

人口減少への対応には、①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即した地域課題を解決する、という3つの基本的視点のもと、「積極戦略」と「調整戦略」という2つの戦略を同時並行的に進めていくことが必要となります。

◇積極戦略 出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、人口構造そのものを変えていこうとするもの。

◇調整戦略 出生率の向上を図っても避けられない今後数十年間の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するもの。

(4) 今後目指すべき将来の方向

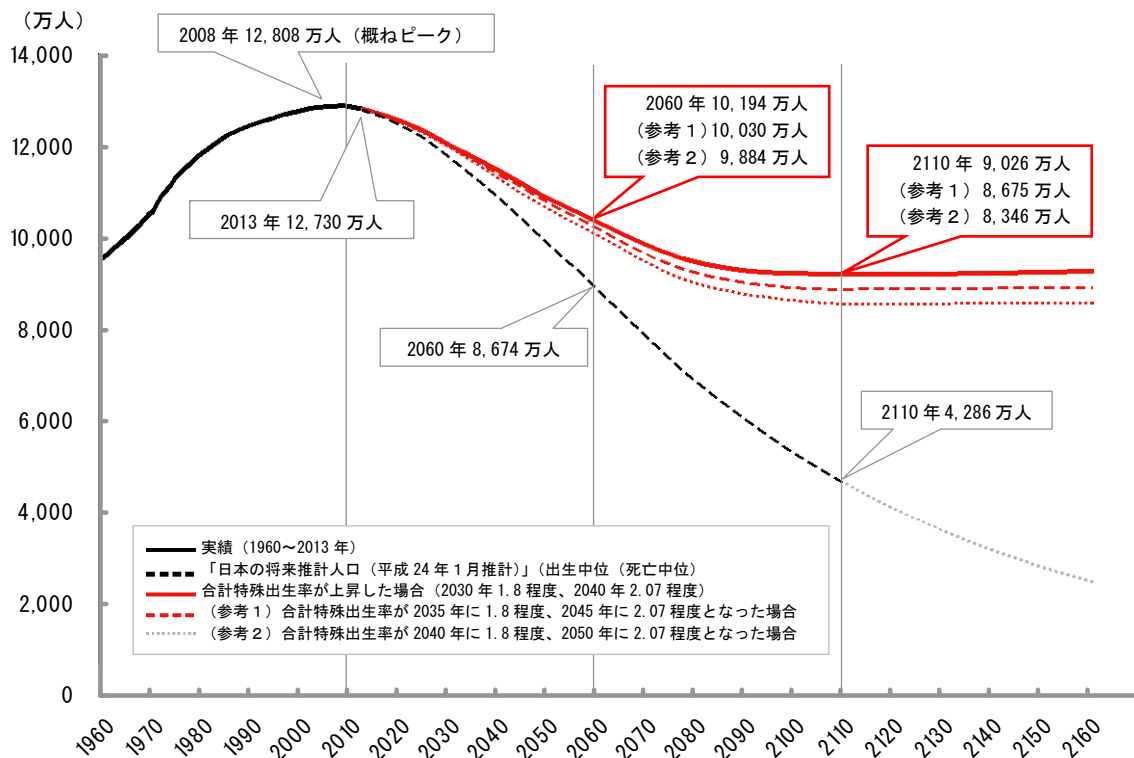
今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること。そのためには、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要となります。

- ・若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、日本の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる。
- ・2030～2040年頃に出生率が人口置換水準(2.07)まで回復するならば、2060年に総人口が1億人程度となり、その後2090年頃には人口が定常状態になることが見込まれる(図1参照)。
- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率が年々下がっていく「若返り」の時期をむかえ、経済的にも好循環となる。
- ・「人口の安定化」とともに、「生産性の向上」が重要。そのためには、女性や高齢者が社会で活躍し、能力を十分に発揮することをはじめ、日本全体における労働参加が促進され、労働力率が向上することが求められる。また、海外からの人材が日本でその能力を一層発揮してもらいやすくすることも重要である。

【 我が国の人口の推移と長期的な見通し 】

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、平成 72 年（2060 年）の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）に 1.8 程度、平成 52 年（2040 年）に 2.07 程度（平成 32 年（2020 年）には 1.6 程度）まで上昇すると、平成 72 年（2060 年）の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。

【 図 1 今後の人口の推計 】



(注 1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注 2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2 長野県人口の現状と将来展望

(1) 長野県人口の現状

- 長野県の総人口は、平成 12 年（2000 年）を頂点として減少に転じており、平成 22 年（2010 年）の人口は、215 万 2 千人となっている。
- 長野県の生産年齢人口割合は全国を下回る水準で退化する一方、老年人口割合は全国を上回る水準で上昇している。
- 長野県の人口の自然動態は、オイルショック以降増加幅が縮小し、平成 15 年（2003 年）から減少に転じており、減少幅も拡大傾向にある。社会動態は、高度成長期に大都市圏への大幅な転出超過があった後、平成 10 年（1998 年）の長野オリンピック・パラリンピックに向けた平成 3 年（1991 年）から平成 9 年（1997 年）までは転入超過となっているが、平成 13 年（2001 年）からは、再び転出超過に転じている。
- 出生数は、昭和 46 年（1971 年）から昭和 49 年（1974 年）までの第 2 次ベビーブーム以降減少している。平成 15 年（2003 年）以降、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大傾向にある。合計特殊出生率は、全国平均を大きく上回りながらも全国と同様に低下傾向にあったが、平成 16 年（2004 年）に底を打ち、近年は回復傾向にある。
- 社会移動は、従来から「15～19 歳→20～24 歳」に大幅な転出超過となっており、近年の傾向は従来と大きく変わらないものの、「20～24 歳→25～29 歳」から「40～44 歳→45～49 歳」までの間で転入傾向が近年弱まっている。一方で、「55～59 歳→60～64 歳」の転入は近年増加している。

(2) 人口の将来展望

長野県の総人口は、平成 72 年（2060 年）で、160 万 5 千人になると推計。

【長野県の総人口】

平成 22 年（2010 年）215.2 万人 ⇒ 平成 72 年（2060 年）160.5 万人

【合計特殊出生率（自然動態）】

平成 22 年（2010 年）1.53 ⇒ 平成 37 年（2025 年）1.84（県民希望出生率）
平成 47 年（2035 年）2.07（人口置換水準）

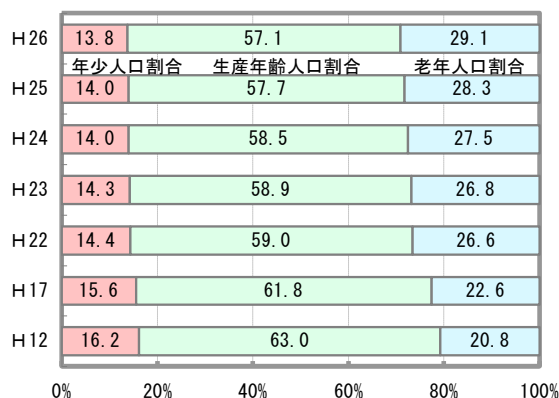
【社会移動（社会動態）】

平成 22 年（2010 年）社会減 ⇒ 平成 37 年（2025 年）移動均衡

(2) 年齢3区分別人口構成

本市の年齢3区分別人口構成は、年々年少人口割合及び生産年齢人口割合が減少し、一方で老年人口割合が増加しています。

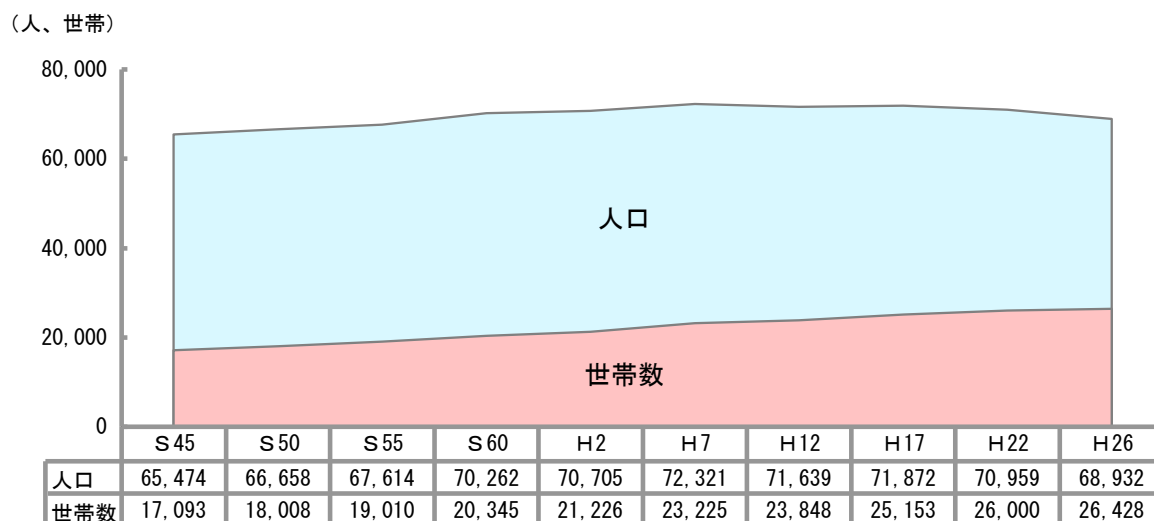
特に老年人口割合は、平成 26 年（2014 年）では、平成 12 年（2000 年）から 8.3 ポイント増の 29.1%となっており、高齢化が進んでいます。



2 人口推移

(1) 総人口・世帯数

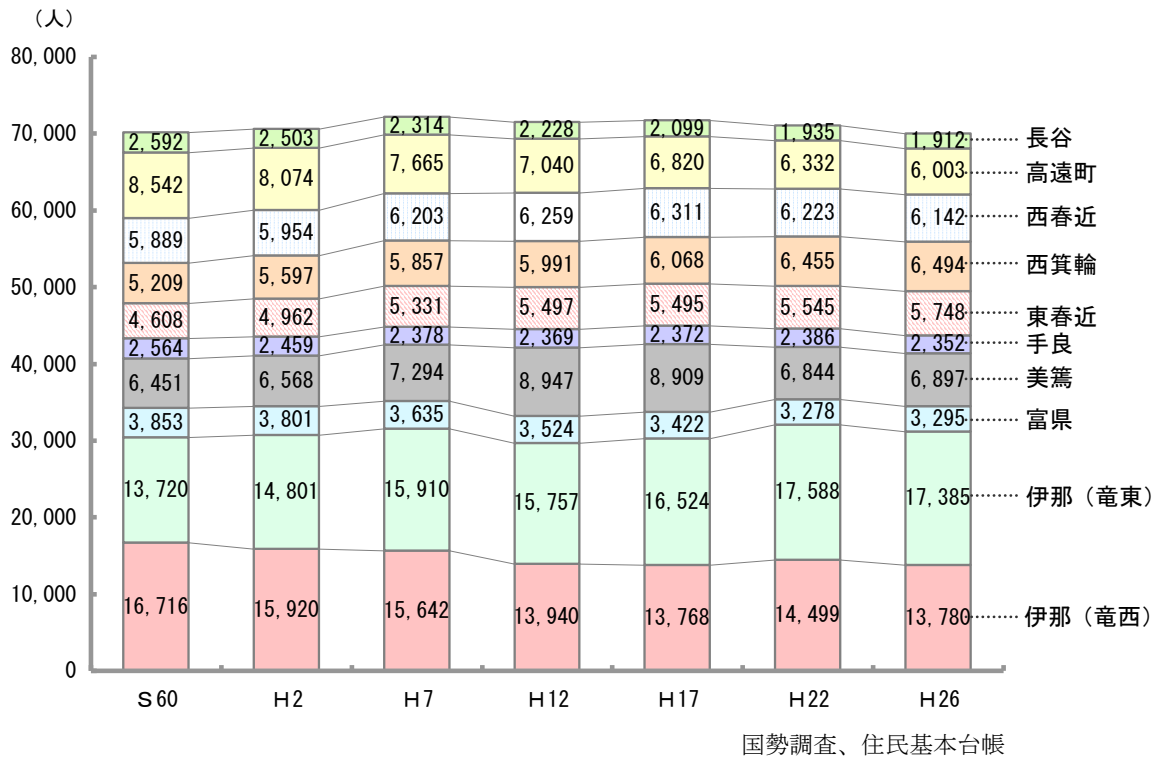
総人口は、平成 7 年（1995 年）をピークに、緩やかな減少に転じています。世帯数は増加傾向にあります。



毎月人口移動調査

(2) 地区別総人口

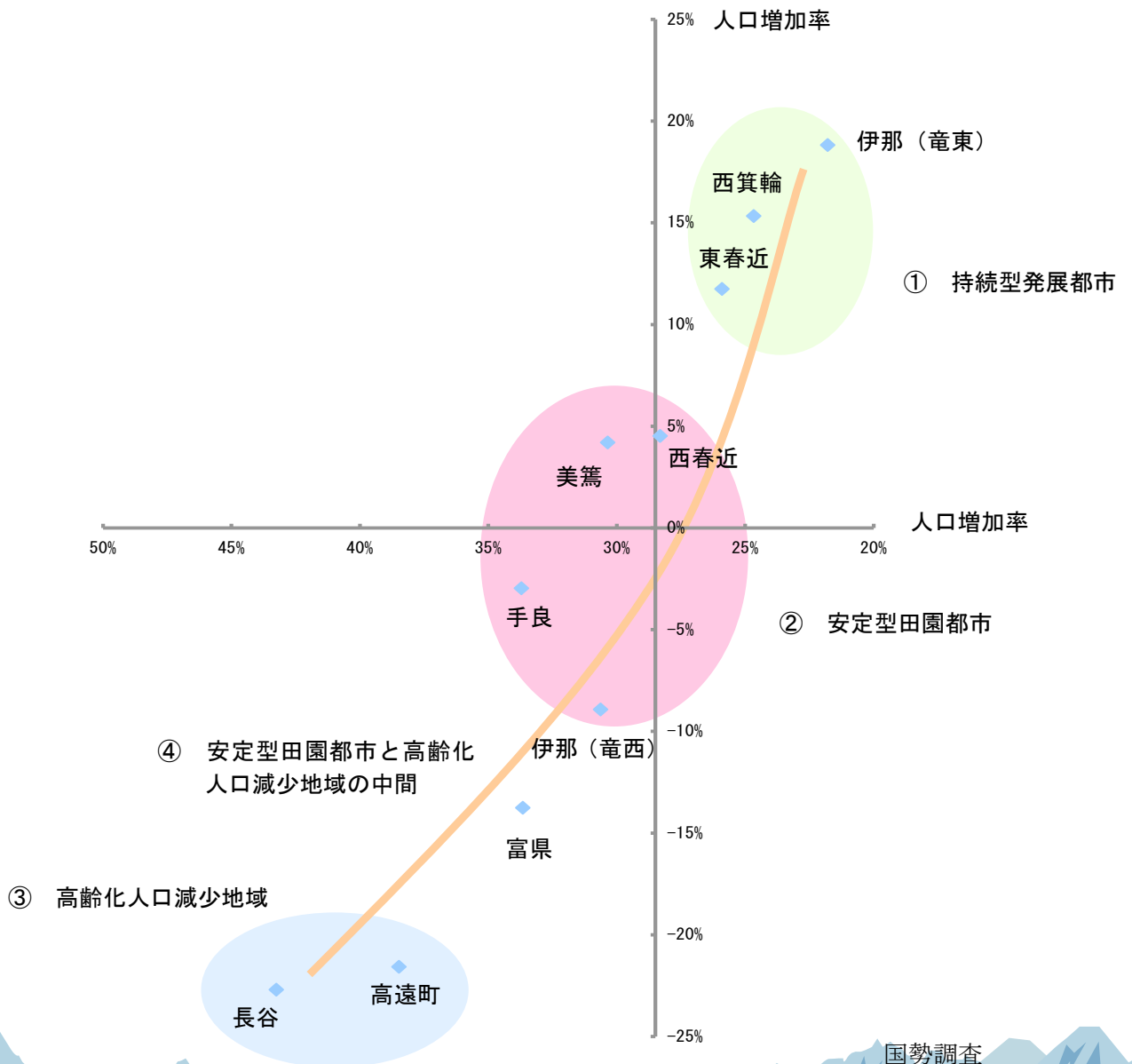
地区別の人口は、伊那（竜東）、東春近、西箕輪が増加傾向にあり、他の地区は横ばい、または減少傾向にあります。



(3) 地区別の人口増加率と高齢化率

市内 10 地区の長期的な人口増加率（平成 2 年と平成 22 年の比較）と直近の高齢化率の分布図は、次のとおり分類できます。

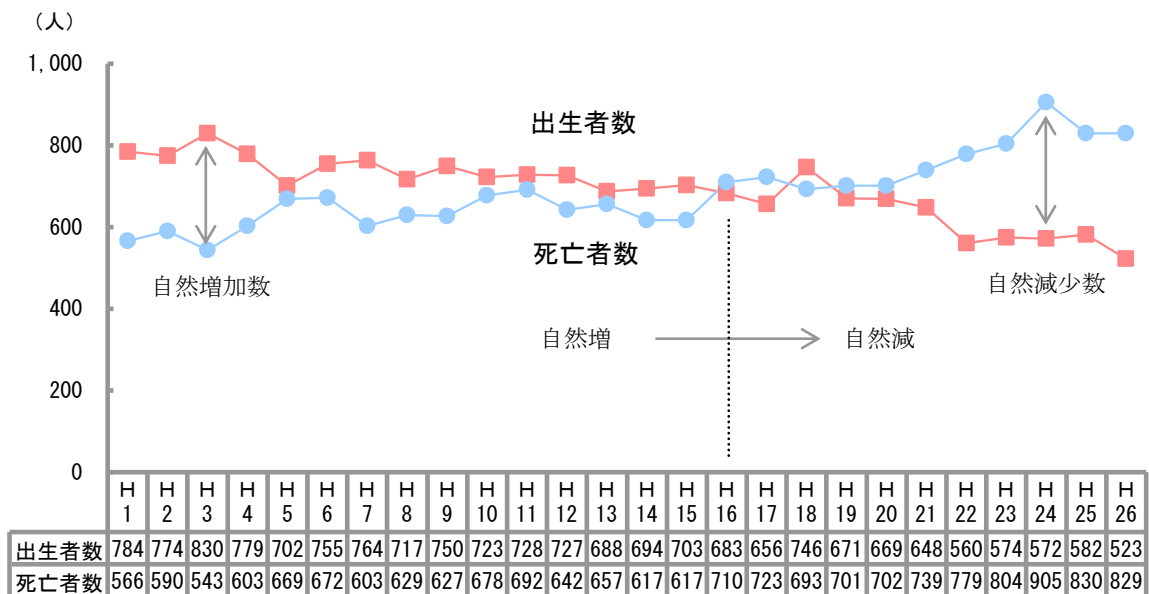
- ① 持続型発展都市
人口増加率がプラスで、高齢化率が比較的低い地域（伊那（竜東）・西箕輪・東春近）
- ② 安定型田園都市
人口増減が緩やかで、高齢化率が平均よりも高い地域（西春近・美篤・手良・伊那（竜西））
- ③ 高齢化人口減少地域
人口減少が大きく、高齢化率が高い地域（高遠町・長谷）
- ④ 安定型田園都市と高齢化人口減少地域の間
人口減少がやや大きく、高齢化率がやや高い地域（富県）



3 自然動態

(1) 自然動態の推移

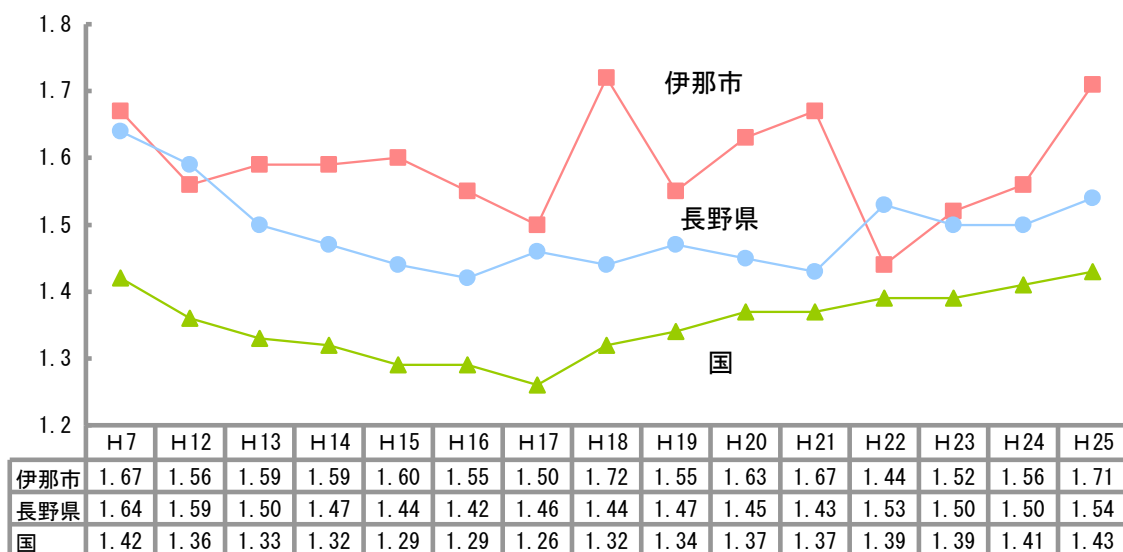
自然動態は、平成 16 年（2004 年）から減少に転じています。



毎月人口移動調査

(2) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成 22 年（2010 年）から増加し、平成 25 年（2013 年）で 1.71 と国、県より高くなっています。

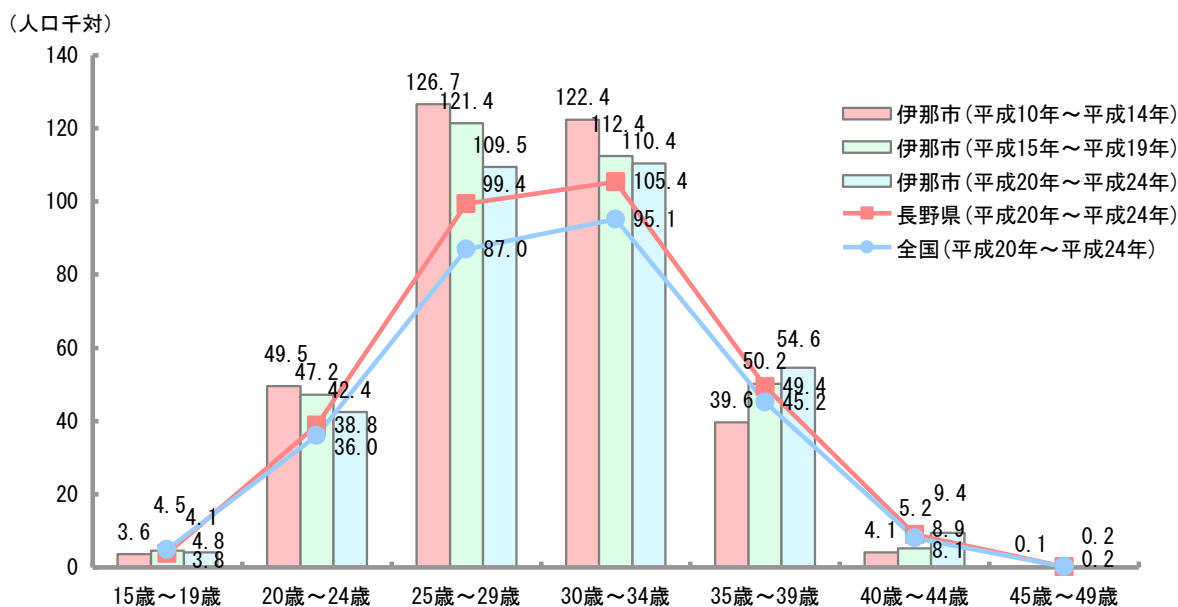


合計特殊出生率…

一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表し、15 歳～49 歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。2.07 が人口維持の目安です。

(3) 母親の年齢階級別出生率

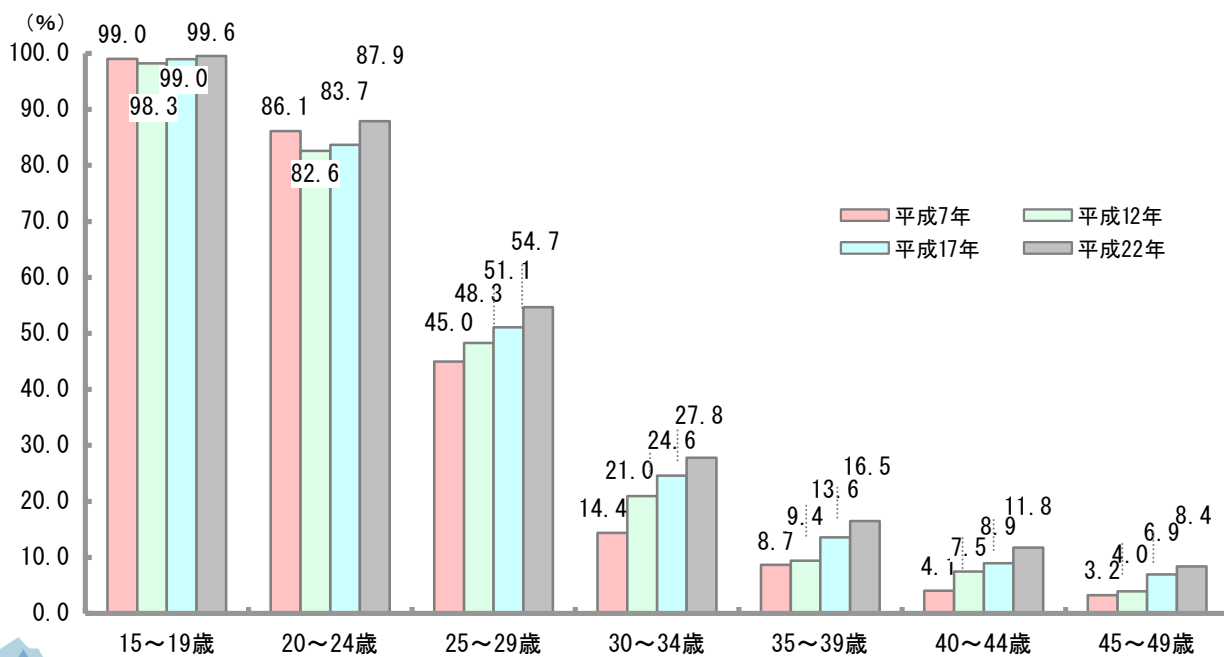
母親の年齢階級別出生率は、国、県比べて高い水準にあるものの、晩産化の傾向にあります。



国勢調査

(4) 女性の未婚率

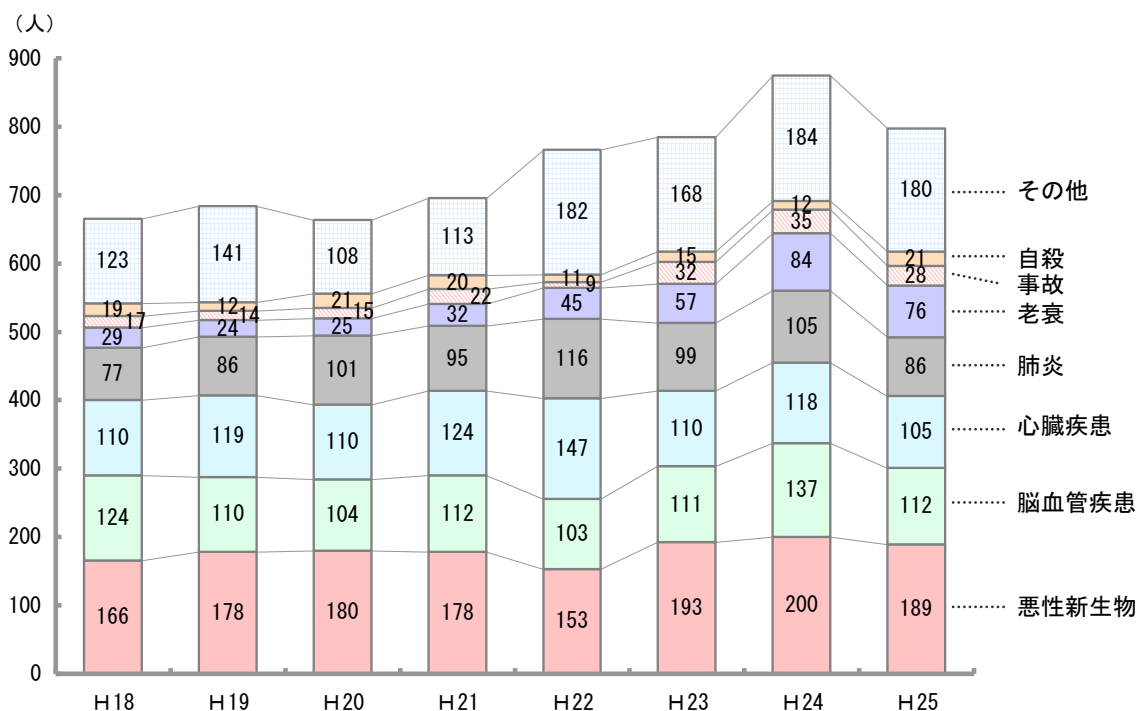
女性の未婚率は、晩婚化の傾向にあります。



国勢調査

(5) 死因別死亡者数

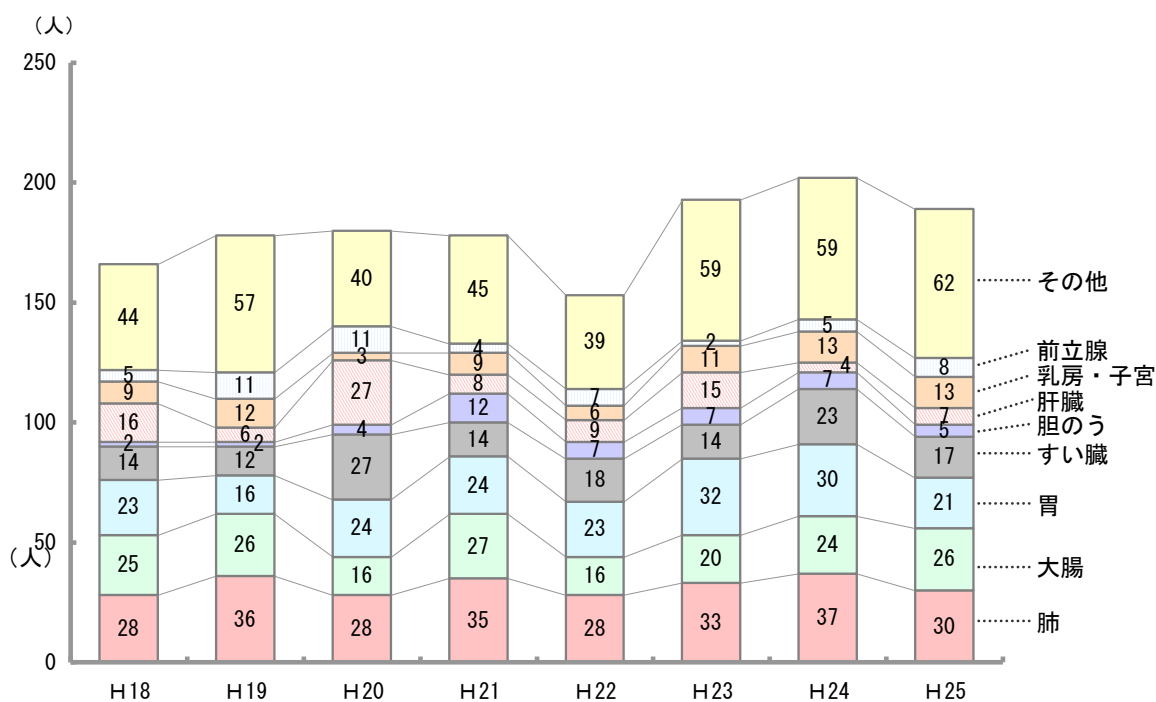
死因別死亡者数は、生活習慣病に起因すると考えられる悪性新生物（がん）、脳血管疾患、心臓疾患で5割以上を占めています。



健康推進課資料

(6) がんの部位別死亡者数

がんの部位別死亡者数は、肺、大腸、胃、すい臓で5割以上を占めています。

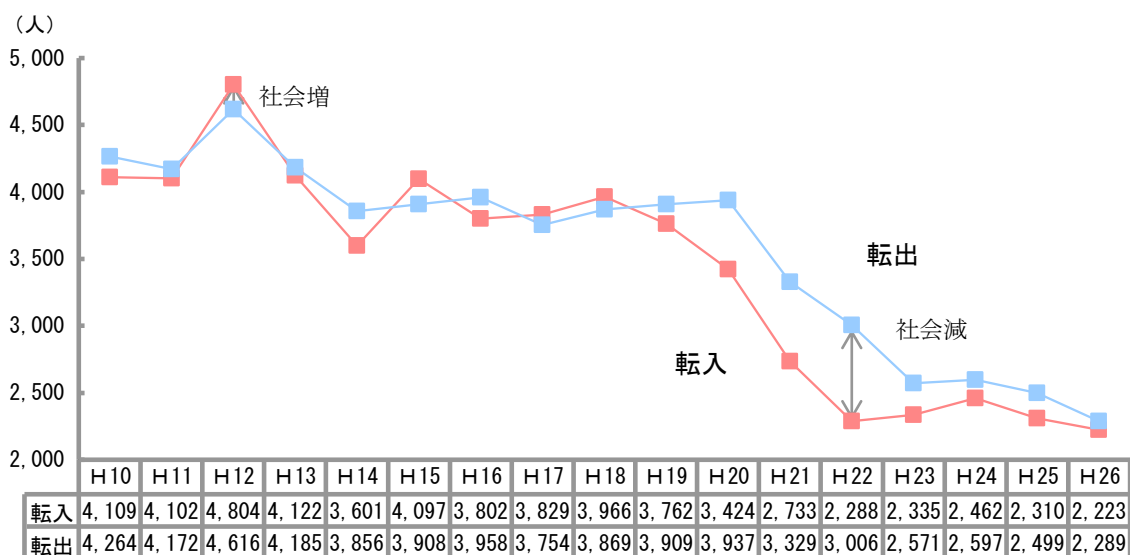


健康推進課資料

4 社会動態

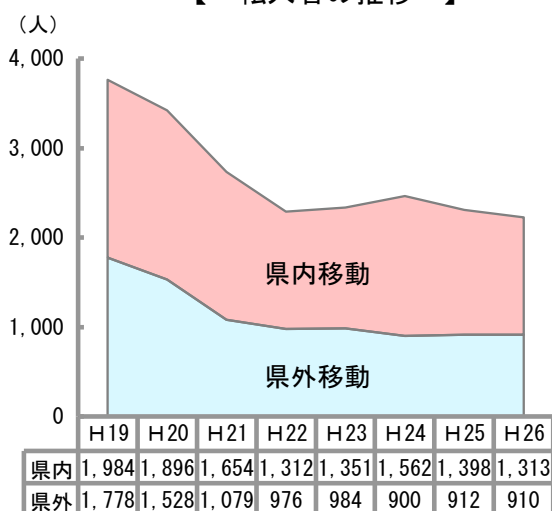
(1) 社会動態の推移

社会動態は、平成 20 年（2008 年）から大きく減少に転じていますが、ここ数年は、人口移動が落ち着き、減少幅が縮小しています。転入者は、平成 18 年（2006 年）から平成 22 年（2010 年）まで県内移動、県外移動ともに減少しています。また、転出者は、平成 20 年（2008 年）から平成 23 年（2011 年）まで県内移動、県外移動ともに減少しています。それ以降は転入・転出とも横ばい傾向にあります。

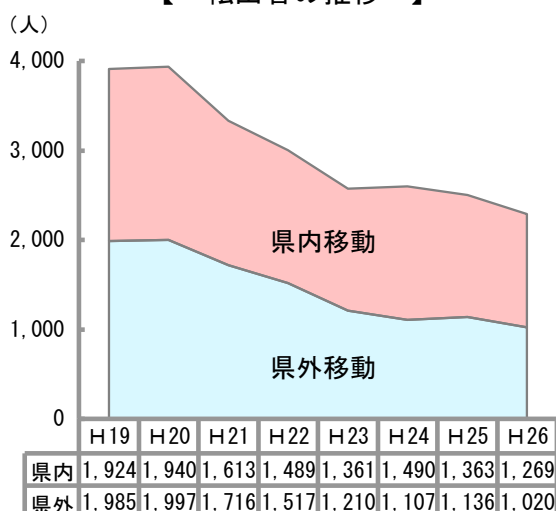


毎月人口移動調査

【 転入者の推移 】



【 転出者の推移 】

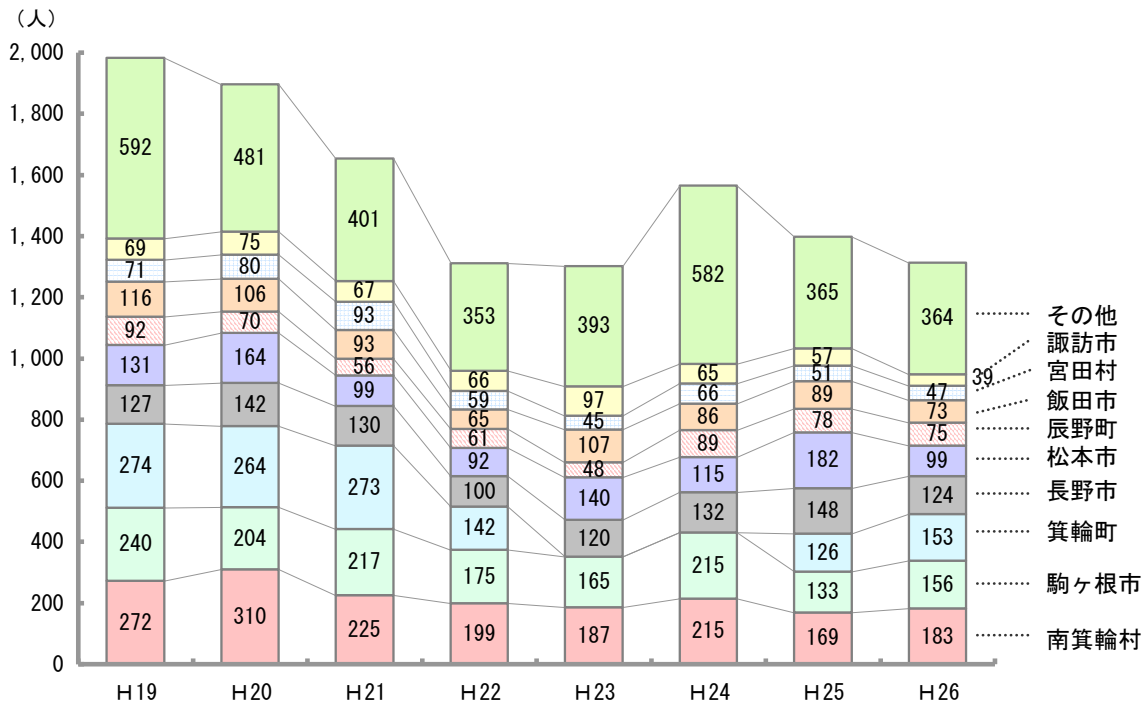


毎月人口移動調査

(2) 転入者

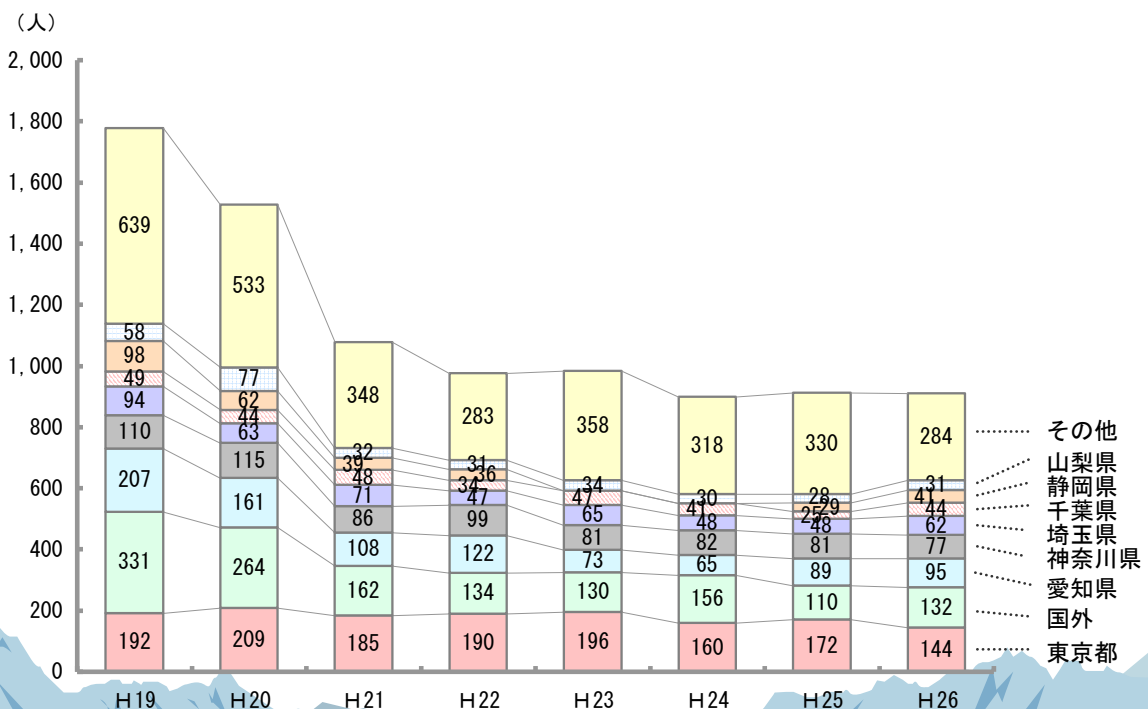
① 県内転入者

県内転入者は、南箕輪村、駒ヶ根市、箕輪町からの転入者数が大きく減少しています。



② 県外転入者

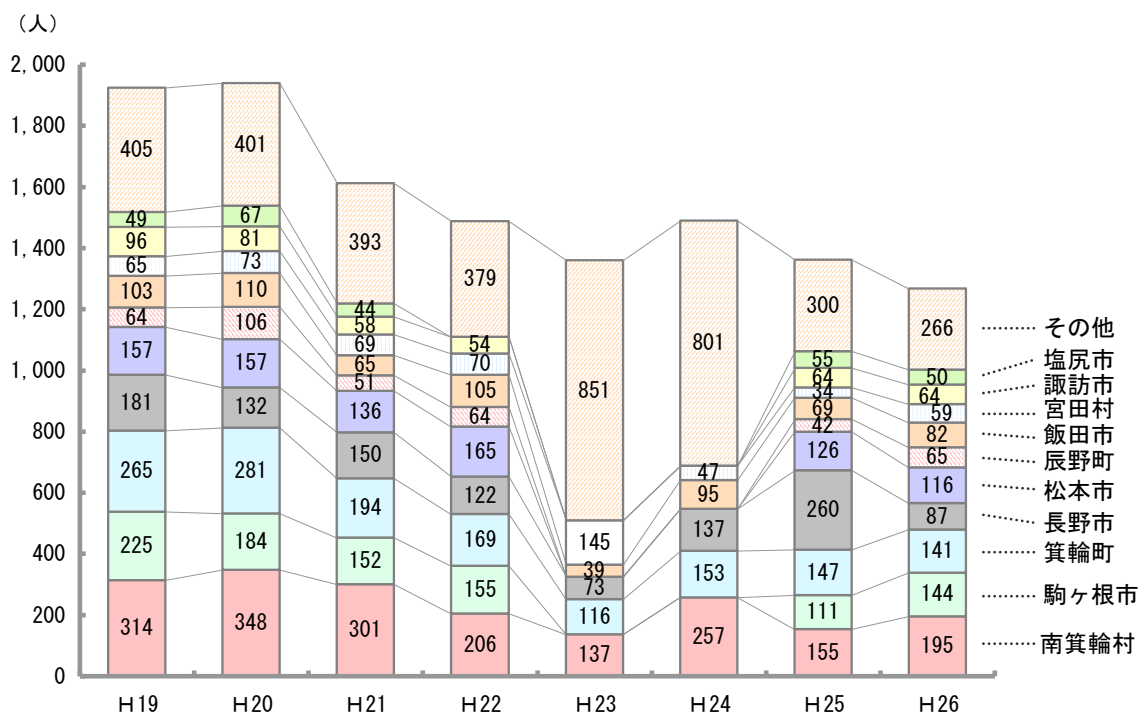
県外転入者は、国外、愛知県からの転入者数が大きく減少しています。



(3) 転出者

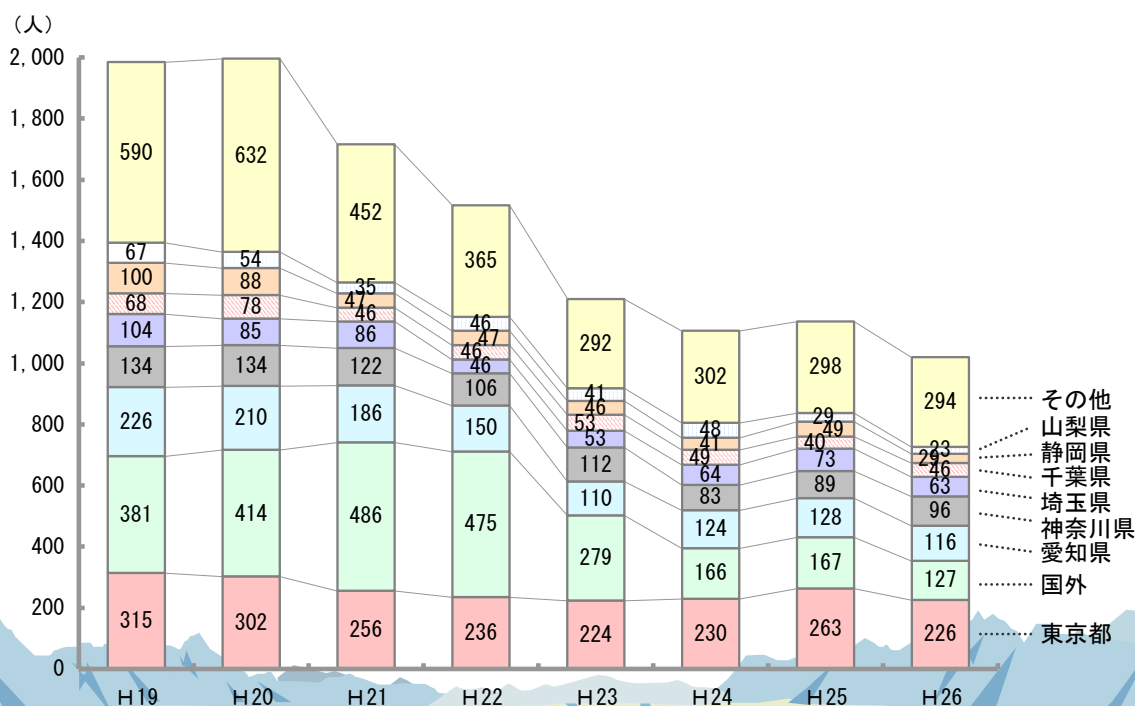
① 県内転出者

県内転出者は、南箕輪村、駒ヶ根市、箕輪町、長野市への転出者数が大きく減少しています。



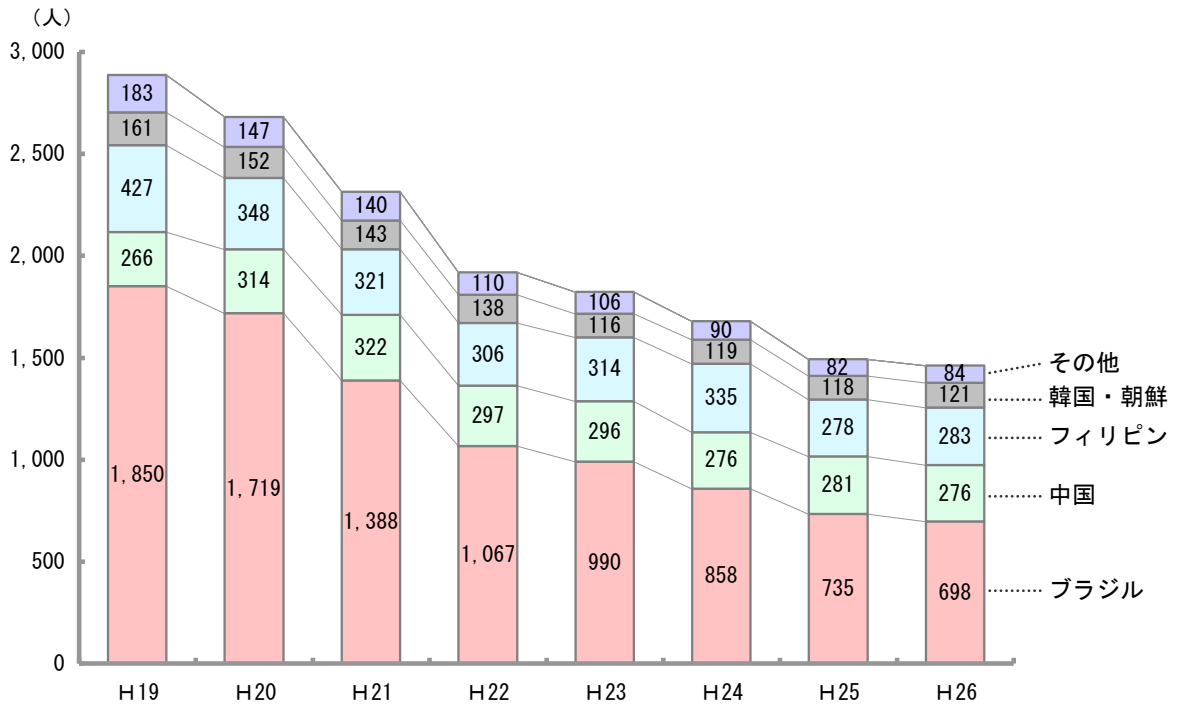
② 県外転出者

県外転出者は、東京都、国外、愛知県への転出者数が大きく減少しています。



③ 外国人登録者数

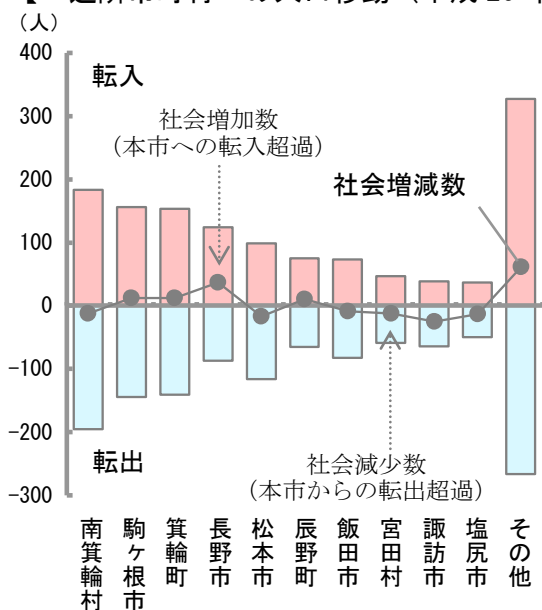
外国人登録者数は、ブラジル、フィリピン国籍の外国人が大きく減少しています。このことから、国外への転入・転出はブラジル、フィリピンからの就労者が大きく関係していると考えられます。



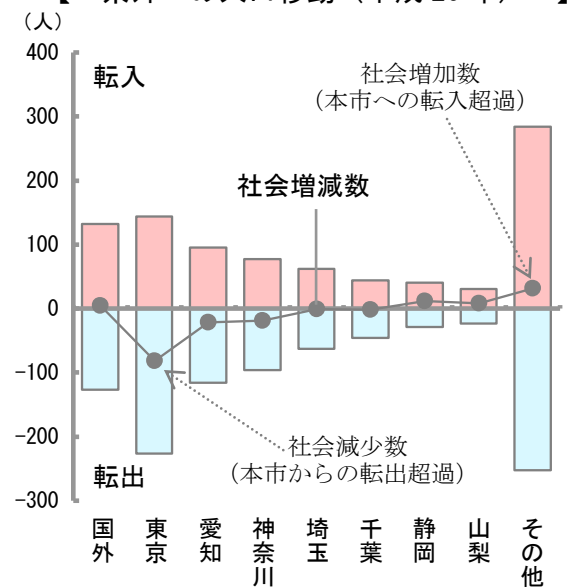
④ 転入・転出超過

自治体間では、松本市・諏訪市への転入超過、長野市から転入超過となっており、同様の傾向が続いています。首都圏への転入超過の傾向も継続しています。

【 近隣市町村への人口移動（平成 26 年） 】



【 県外への人口移動（平成 26 年） 】

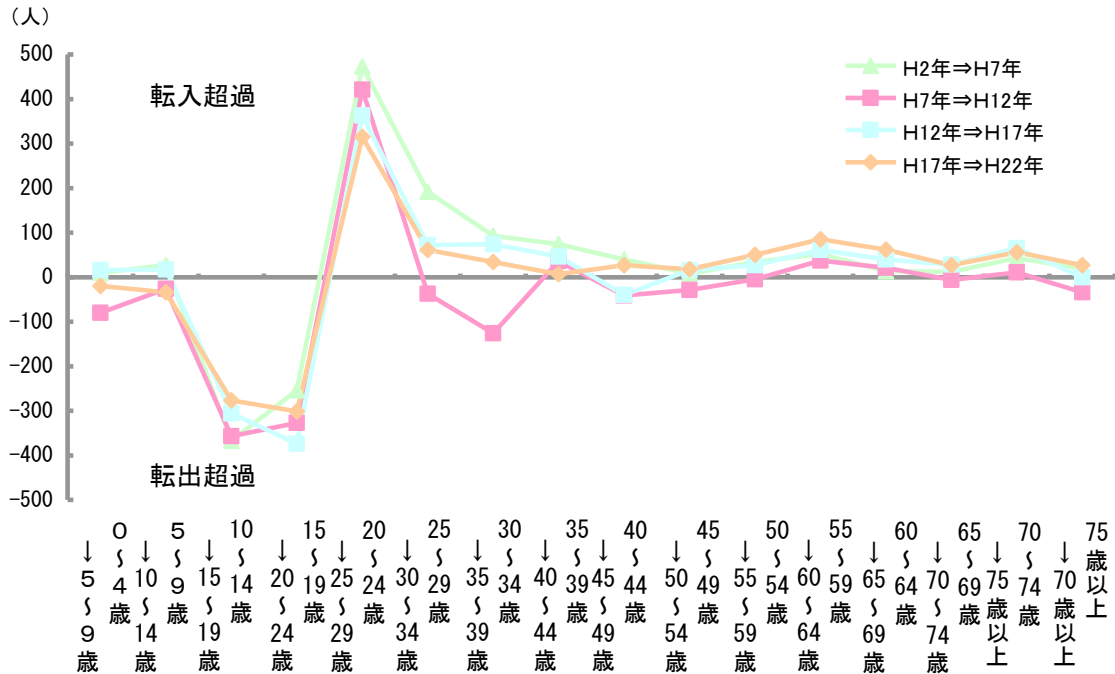


毎月人口移動調査

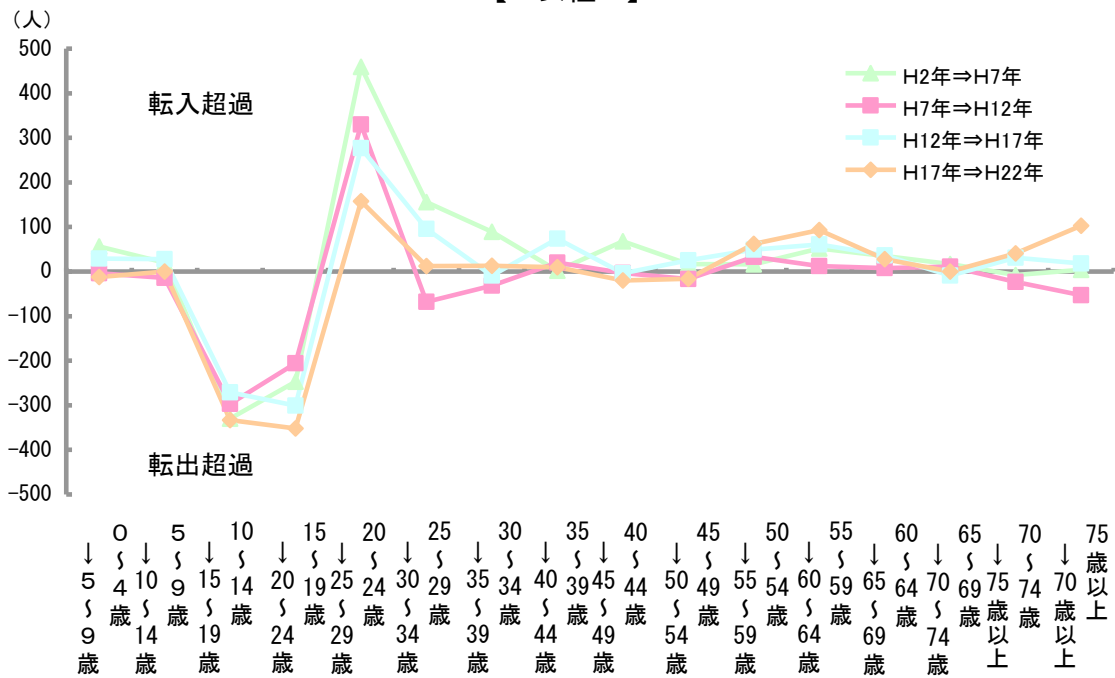
⑤ 年代別人口移動

年代別人口移動は、男女ともに 15～24 歳では大きく転出超過となっています。また、25～29 歳では、減少傾向にあるが転入超過となっています。

【 男性 】



【 女性 】



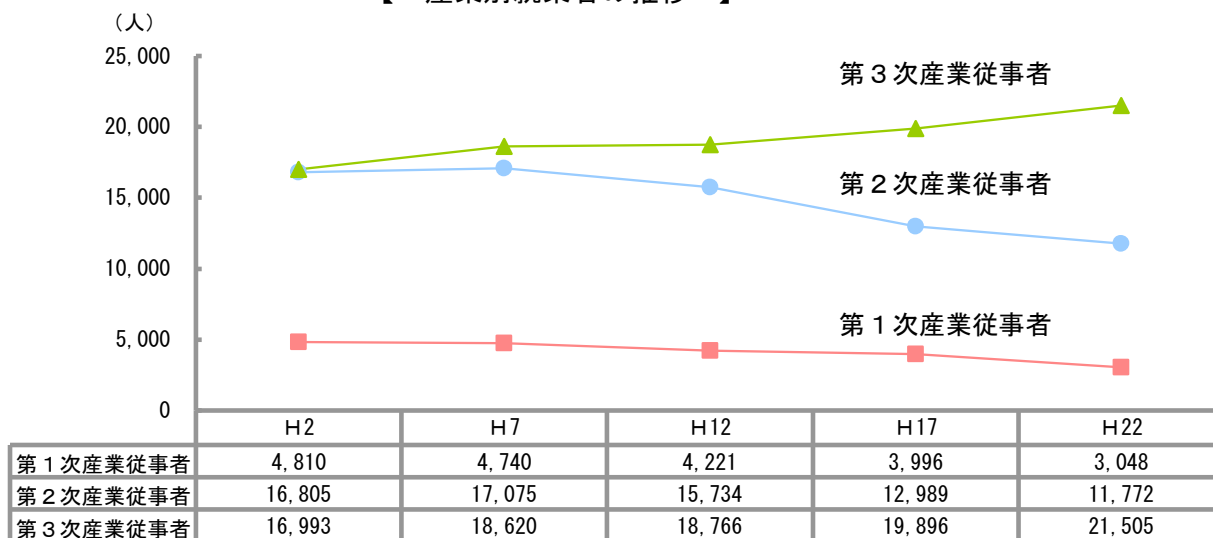
国勢調査

5 産業別就業者

(1) 推移及び構成比

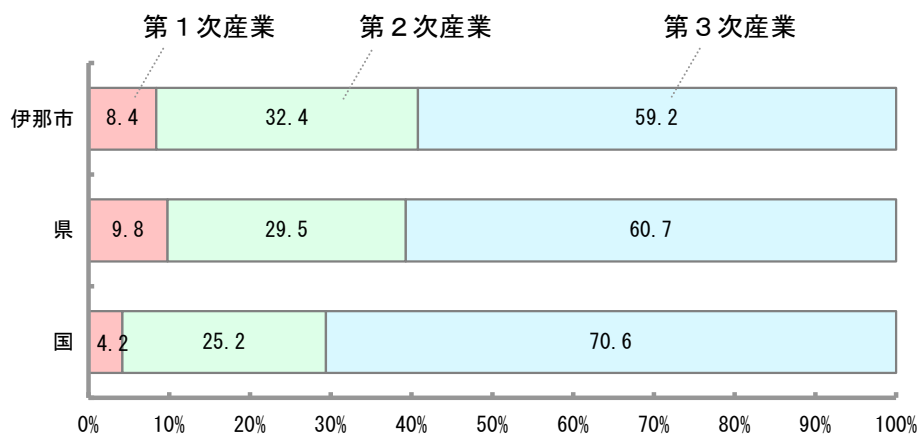
第3次産業の就業者は、増加傾向にあります。就業者の構成比は、第2次産業の就業者割合が国や県よりも高くなっています。

【 産業別就業者の推移 】



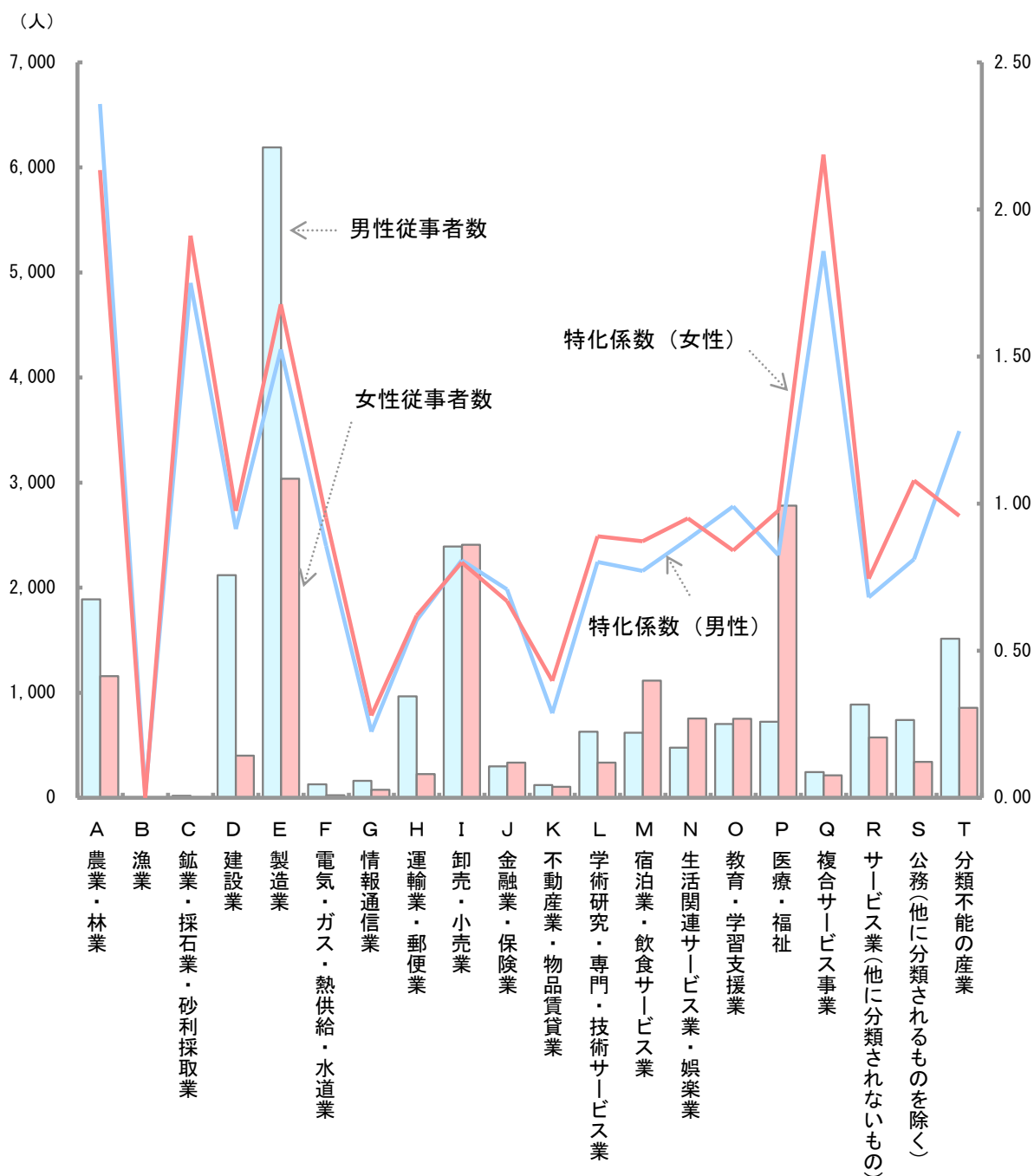
国勢調査

【 産業別就業者構成比 】



(2) 男女別産業大分類別人口

男女別産業大分類別人口は、製造業従業者が圧倒的に多く、特化係数は男性が1.5、女性が1.6となっています。



特化係数…

平成22年国勢調査

「本市の産業別就業者比率」÷「全国の産業別就業者比率」で算出。

産業別就業者比率が全国平均と比較してどの程度の偏りがあるかを調べる方法で、特化係数が1.0を超えていれば全国平均に比べ相対的に特化しているといえます。

(3) 年齢階級別産業人口

従業者が多い建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉は、年齢構成のバランスが良く、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。



平成 22 年国勢調査

第4章 将来人口の推計と分析

1 コーホート変化率法による人口推計の概要

(1) 推計期間

- 平成52年(2040年)までの5年ごと

(2) 基準年次

- 平成7年(1995年)から平成22年(2010年)の4回の国勢調査人口

(3) 人口の推計方法

- 年齢階級の推計においては、コーホート変化率法を使用。
- コーホート変化率法は、コーホートごとの5年間の人口増減を変化率として捉え、その率が将来も大きく変化しないものと推計し、0～4歳の子ども人口は、15～49歳女子人口との比率により推計する方法である。
- 本推計においては、①年齢別コーホート変化率(基準年次とその5年前の男女・年齢別人口の変化率)、②婦人子ども比(基準年次の0～4歳男女別人口÷15～49歳女子人口)、が必要となる。

(4) 世帯数の推計方法

- 平成7年(1995年)から平成22年(2010年)の4回の国勢調査の地区別の平均世帯人員を基準として、最小二乗法により地区別の平均世帯人員を推計する。
- コーホート変化率法で推計した地区別人口と最小二乗法により推計した平均世帯人員により、地区別の世帯数を算出する。

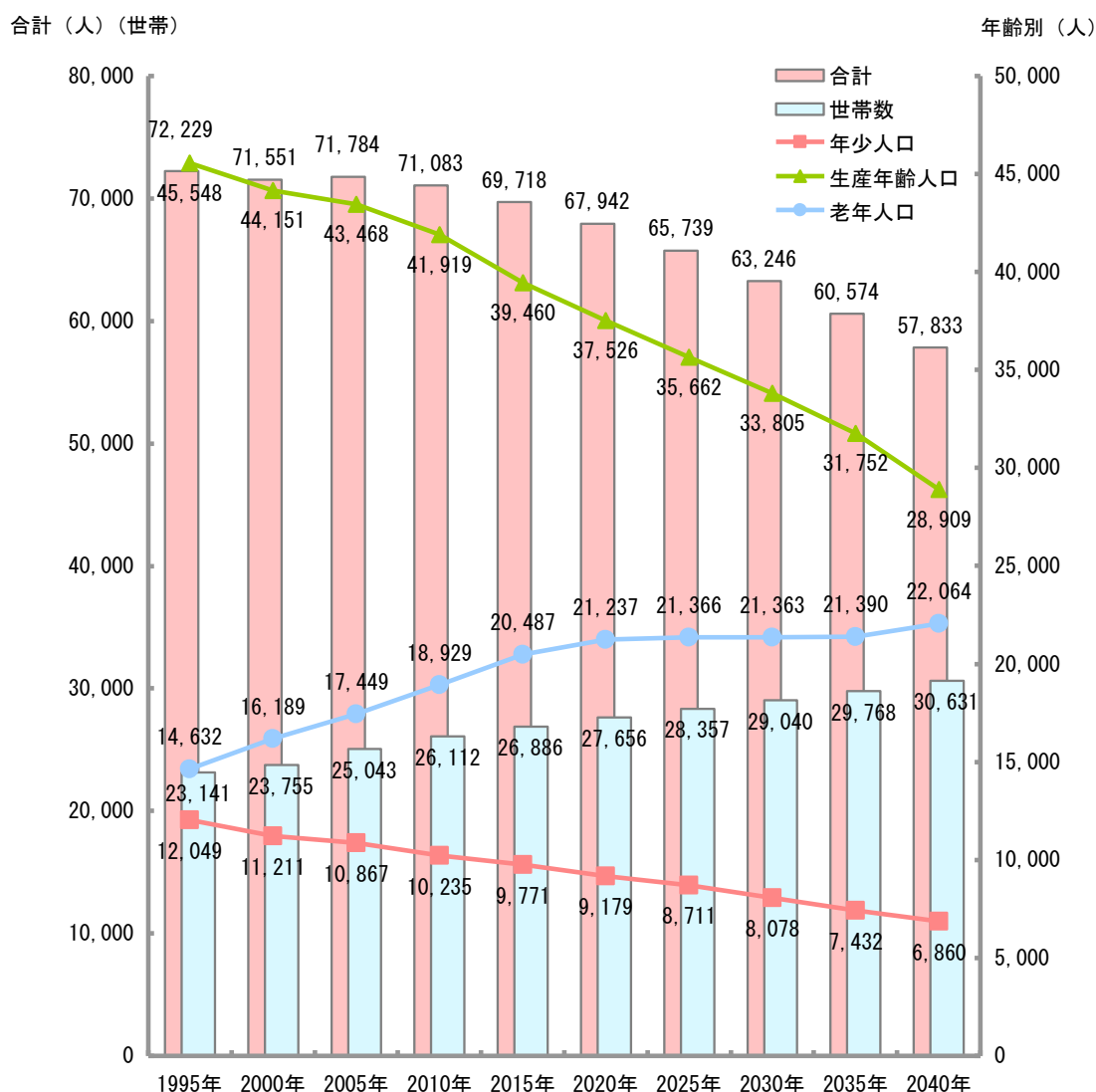
2 総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）

平成7年（1995年）から平成22年（2010年）の国勢調査を基に、コーホート変化率法を用い、将来人口を推計しています。

伊那市の人口は、現状のまま推移した場合、25年後の平成52年（2040年）には57,833人と見込まれます。

年齢3区分人口で見ると、平成52年（2040年）では、年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加していくと見込まれており、各地区においても同様の傾向が見られます。

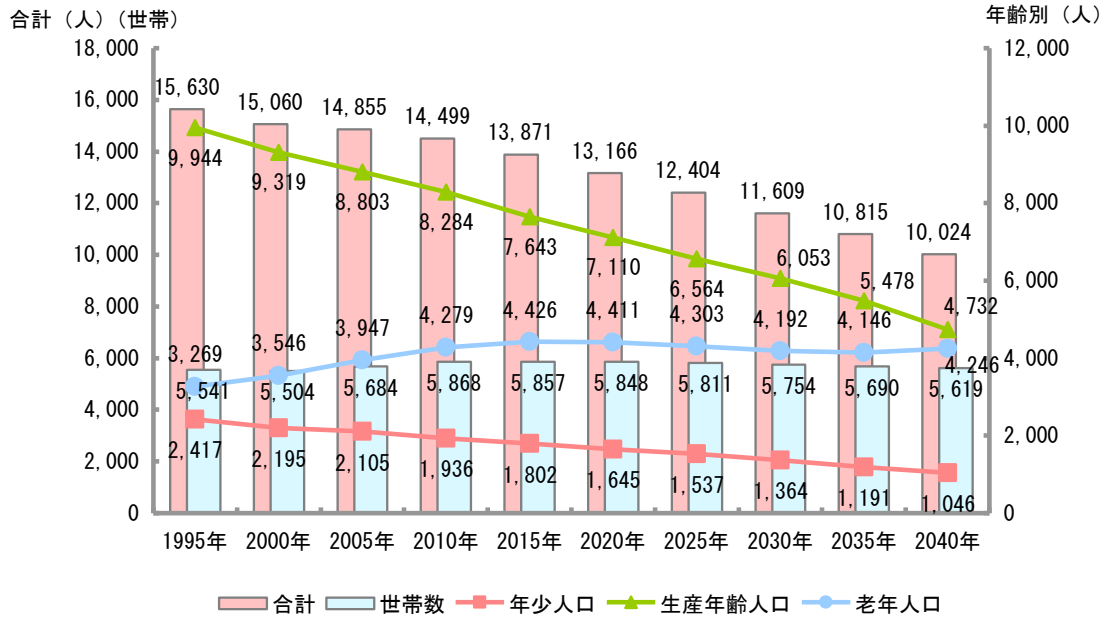
【 総人口・年齢区分別人口の推計（全市） 】



	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	16.7%	15.7%	15.1%	14.4%	14.0%	13.5%	13.3%	12.8%	12.3%	11.9%
生産年齢人口割合	63.1%	61.7%	60.6%	59.0%	56.6%	55.2%	54.2%	53.5%	52.4%	50.0%
老年人口割合	20.3%	22.6%	24.3%	26.6%	29.4%	31.3%	32.5%	33.8%	35.3%	38.2%
平均世帯人員	3.12	3.01	2.87	2.72	2.59	2.46	2.32	2.18	2.03	1.89

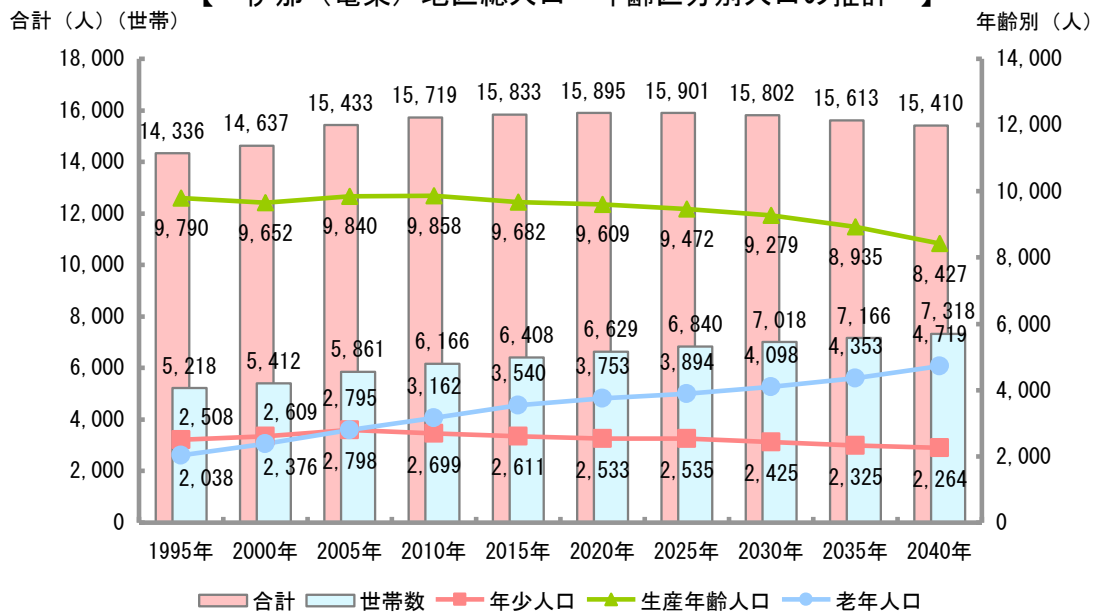
※ここでは、所在地区不明の人数は含まれていません。

【 伊那（竜西）地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



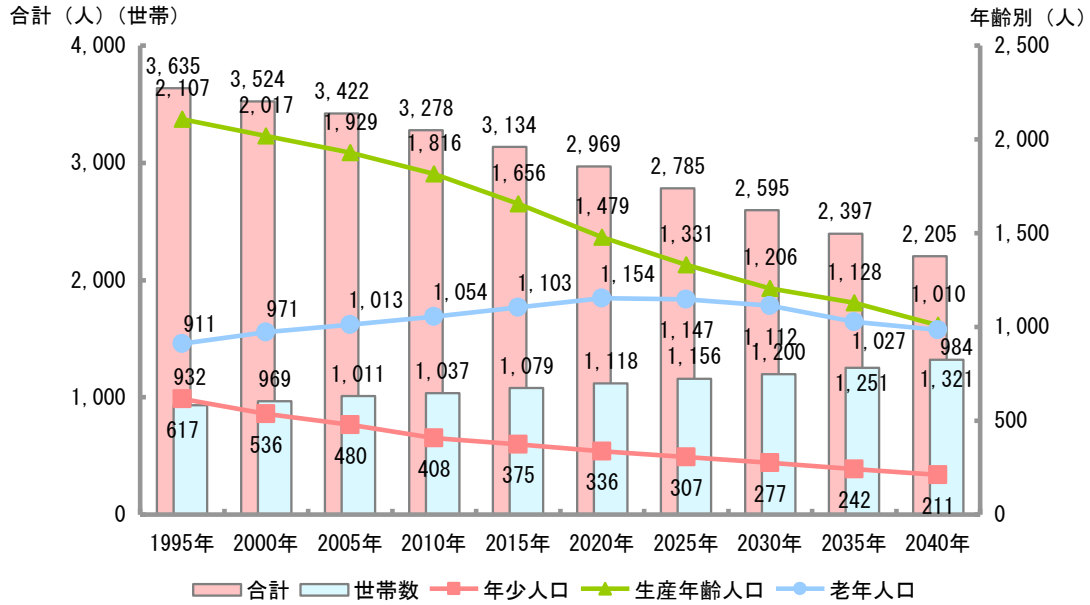
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	15.5%	14.6%	14.2%	13.4%	13.0%	12.5%	12.4%	11.7%	11.0%	10.4%
生産年齢人口割合	63.6%	61.9%	59.3%	57.1%	55.1%	54.0%	52.9%	52.1%	50.7%	47.2%
老年人口割合	20.9%	23.5%	26.6%	29.5%	31.9%	33.5%	34.7%	36.1%	38.3%	42.4%
平均世帯人員	2.82	2.74	2.61	2.47	2.37	2.25	2.13	2.02	1.90	1.78

【 伊那（竜東）地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



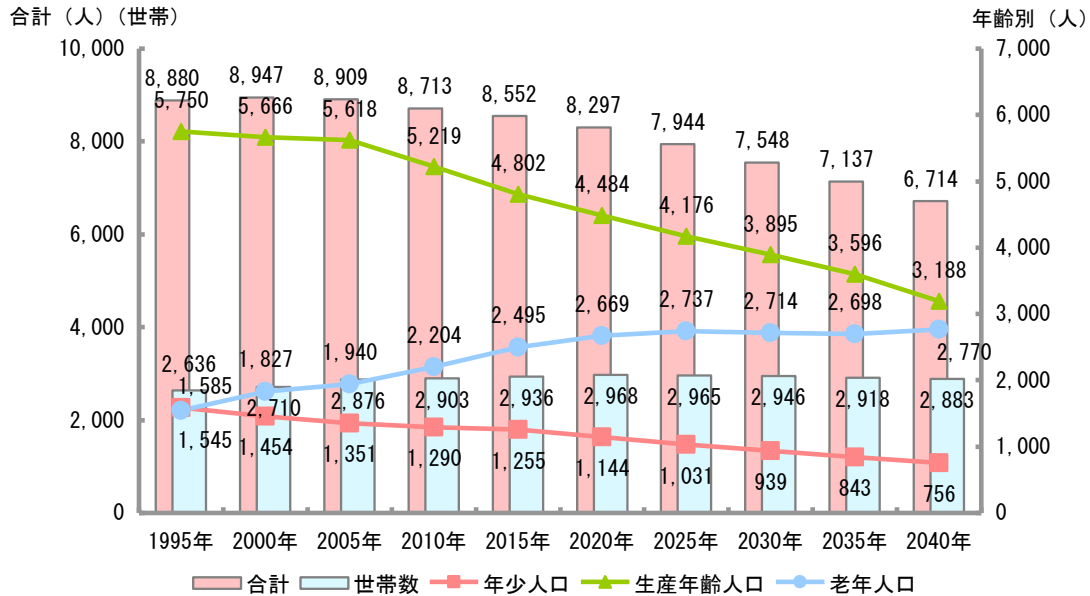
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	17.5%	17.8%	18.1%	17.2%	16.5%	15.9%	15.9%	15.3%	14.9%	14.7%
生産年齢人口割合	68.3%	65.9%	63.8%	62.7%	61.2%	60.5%	59.6%	58.7%	57.2%	54.7%
老年人口割合	14.2%	16.2%	18.1%	20.1%	22.4%	23.6%	24.5%	25.9%	27.9%	30.6%
平均世帯人員	2.75	2.70	2.63	2.55	2.47	2.40	2.32	2.25	2.18	2.11

【 富県地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



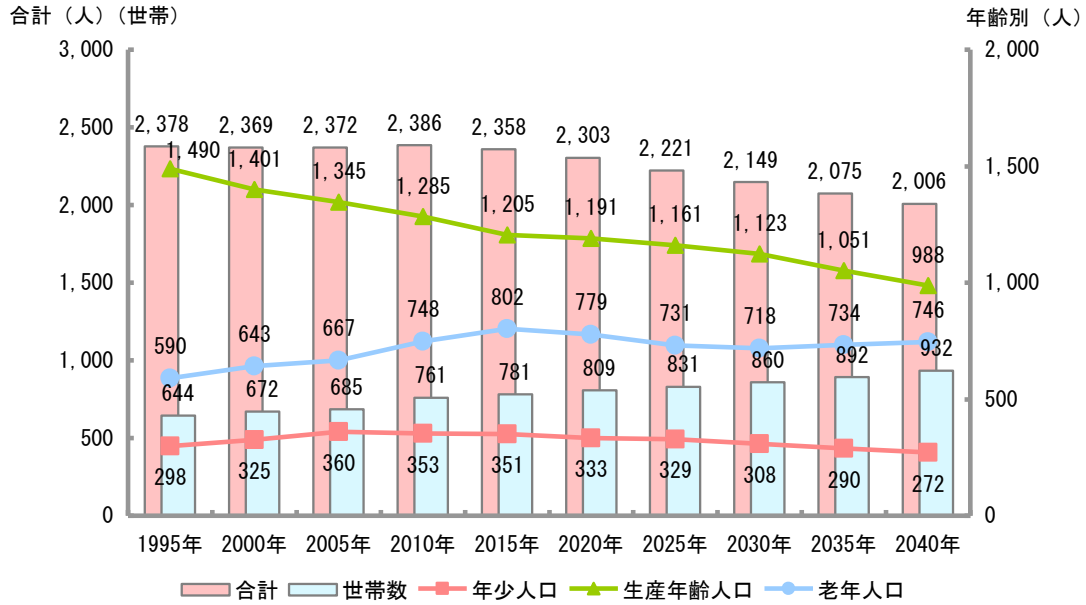
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	17.0%	15.2%	14.0%	12.4%	12.0%	11.3%	11.0%	10.7%	10.1%	9.6%
生産年齢人口割合	58.0%	57.2%	56.4%	55.4%	52.8%	49.8%	47.8%	46.5%	47.1%	45.8%
老年人口割合	25.1%	27.6%	29.6%	32.2%	35.2%	38.9%	41.2%	42.9%	42.8%	44.6%
平均世帯人員	3.90	3.64	3.38	3.16	2.90	2.66	2.41	2.16	1.92	1.67

【 美郷地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



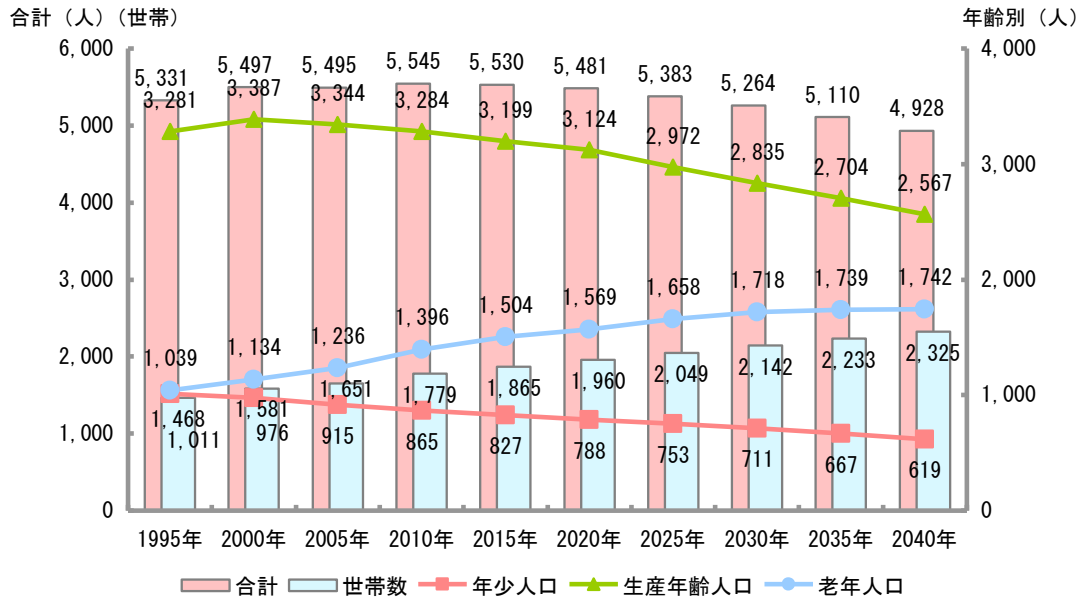
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	17.8%	16.3%	15.2%	14.8%	14.7%	13.8%	13.0%	12.4%	11.8%	11.3%
生産年齢人口割合	64.8%	63.3%	63.1%	59.9%	56.2%	54.0%	52.6%	51.6%	50.4%	47.5%
老年人口割合	17.4%	20.4%	21.8%	25.3%	29.2%	32.2%	34.5%	36.0%	37.8%	41.3%
平均世帯人員	3.37	3.30	3.10	3.00	2.91	2.80	2.68	2.56	2.45	2.33

【 手良地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



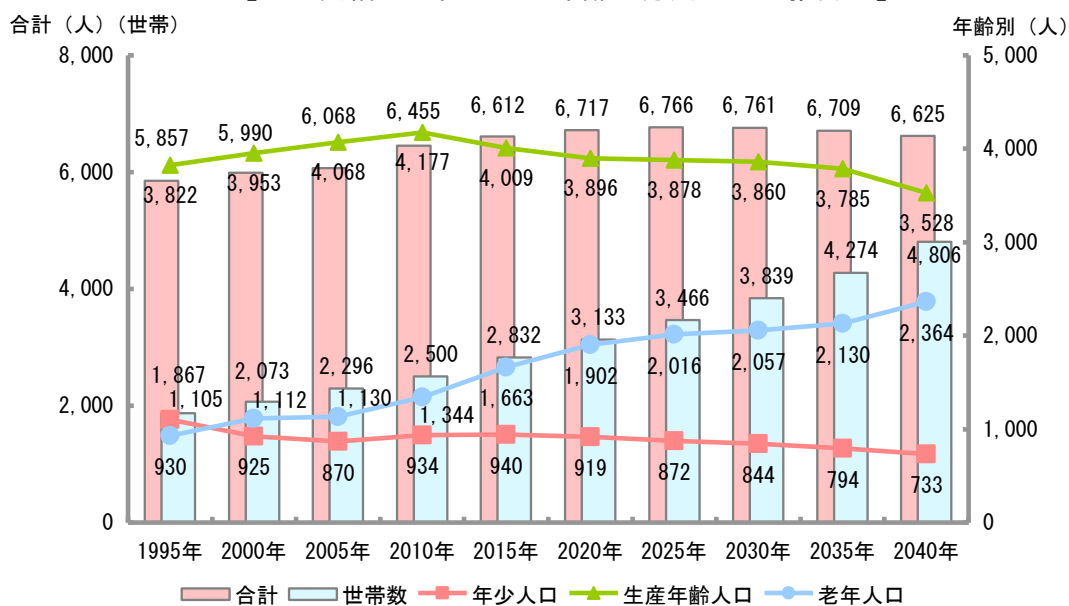
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	12.5%	13.7%	15.2%	14.8%	14.9%	14.5%	14.8%	14.3%	14.0%	13.6%
生産年齢人口割合	62.7%	59.1%	56.7%	53.9%	51.1%	51.7%	52.3%	52.3%	50.7%	49.3%
老年人口割合	24.8%	27.1%	28.1%	31.3%	34.0%	33.8%	32.9%	33.4%	35.4%	37.2%
平均世帯人員	3.69	3.53	3.46	3.14	3.02	2.85	2.67	2.50	2.33	2.15

【 東春近地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



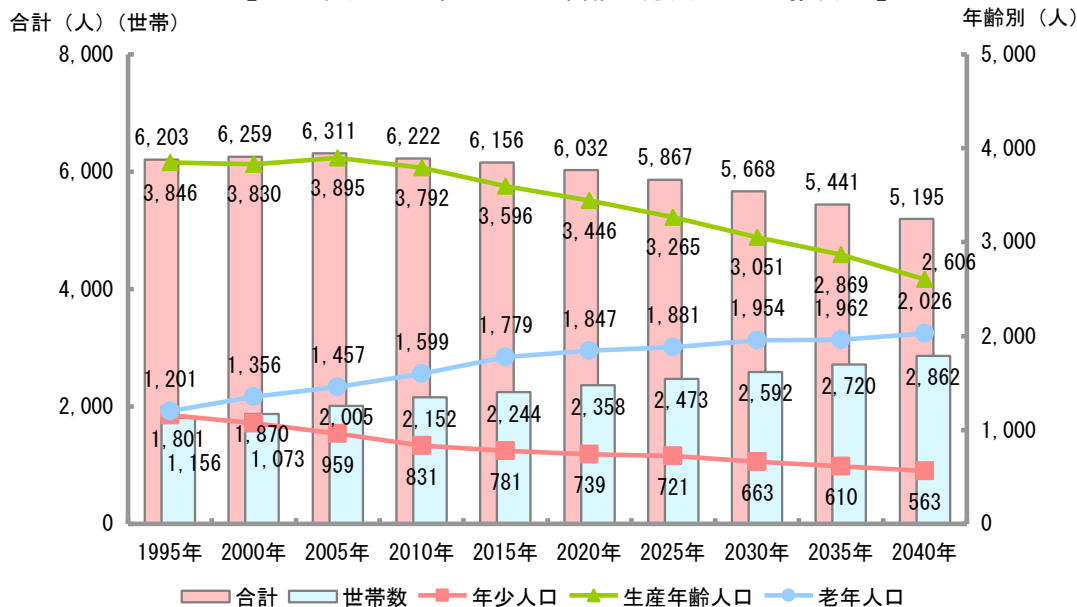
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	19.0%	17.8%	16.7%	15.6%	15.0%	14.4%	14.0%	13.5%	13.1%	12.6%
生産年齢人口割合	61.5%	61.6%	60.9%	59.2%	57.8%	57.0%	55.2%	53.9%	52.9%	52.1%
老年人口割合	19.5%	20.6%	22.5%	25.2%	27.2%	28.6%	30.8%	32.6%	34.0%	35.3%
平均世帯人員	3.63	3.48	3.33	3.12	2.97	2.80	2.63	2.46	2.29	2.12

【 西箕輪地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



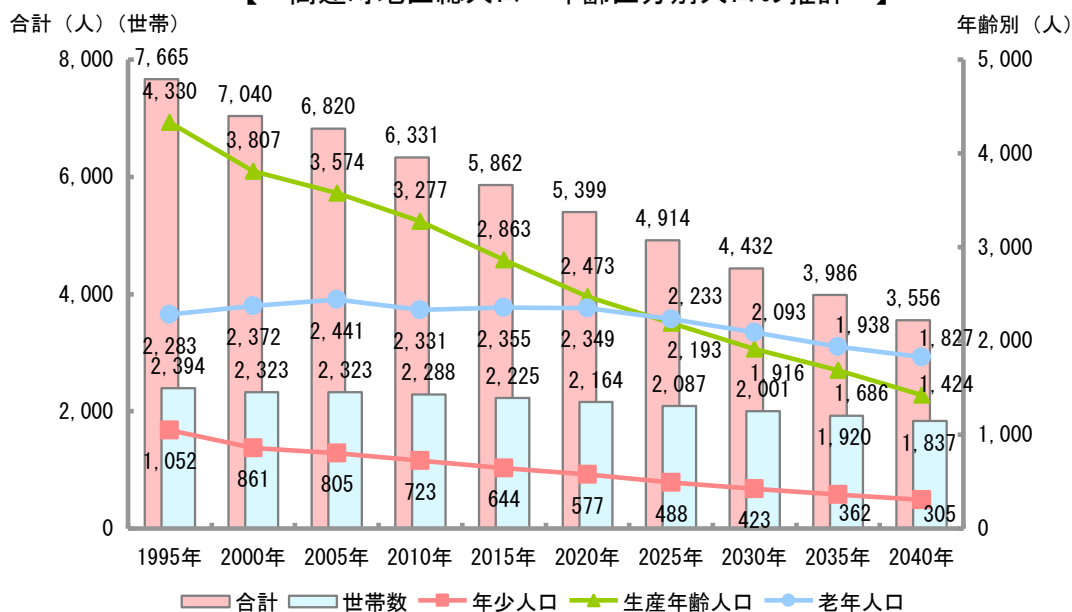
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	18.9%	15.4%	14.3%	14.5%	14.2%	13.7%	12.9%	12.5%	11.8%	11.1%
生産年齢人口割合	65.3%	66.0%	67.0%	64.7%	60.6%	58.0%	57.3%	57.1%	56.4%	53.3%
老年人口割合	15.9%	18.6%	18.6%	20.8%	25.2%	28.3%	29.8%	30.4%	31.7%	35.7%
平均世帯人員	3.14	2.89	2.64	2.58	2.33	2.14	1.95	1.76	1.57	1.38

【 西春近地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



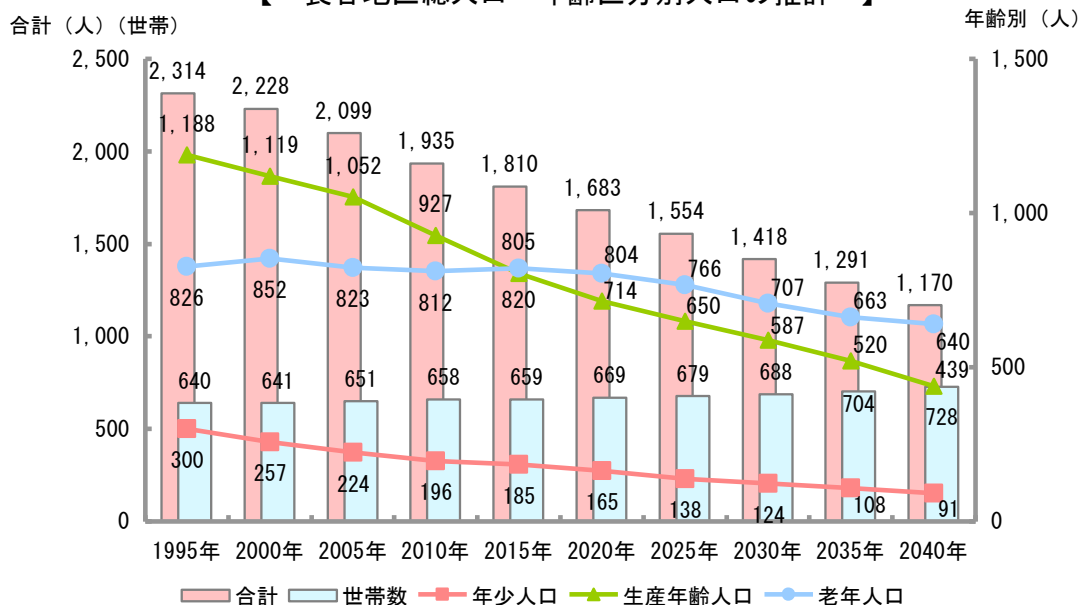
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	18.6%	17.1%	15.2%	13.4%	12.7%	12.3%	12.3%	11.7%	11.2%	10.8%
生産年齢人口割合	62.0%	61.2%	61.7%	60.9%	58.4%	57.1%	55.7%	53.8%	52.7%	50.2%
老年人口割合	19.4%	21.7%	23.1%	25.7%	28.9%	30.6%	32.1%	34.5%	36.1%	39.0%
平均世帯人員	3.44	3.35	3.15	2.89	2.74	2.56	2.37	2.19	2.00	1.82

【 高遠町地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	13.7%	12.2%	11.8%	11.4%	11.0%	10.7%	9.9%	9.5%	9.1%	8.6%
生産年齢人口割合	56.5%	54.1%	52.4%	51.8%	48.8%	45.8%	44.6%	43.2%	42.3%	40.0%
老年人口割合	29.8%	33.7%	35.8%	36.8%	40.2%	43.5%	45.4%	47.2%	48.6%	51.4%
平均世帯人員	3.20	3.03	2.94	2.77	2.63	2.49	2.35	2.21	2.08	1.94

【 長谷地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口割合	13.0%	11.5%	10.7%	10.1%	10.2%	9.8%	8.9%	8.7%	8.4%	7.8%
生産年齢人口割合	51.3%	50.2%	50.1%	47.9%	44.5%	42.4%	41.8%	41.4%	40.3%	37.5%
老年人口割合	35.7%	38.2%	39.2%	42.0%	45.3%	47.8%	49.3%	49.9%	51.4%	54.7%
平均世帯人員	3.62	3.48	3.22	2.94	2.75	2.52	2.29	2.06	1.83	1.61

第5章 人口の現状分析結果

1 人口動態

本市の人口は平成7年（1995年）までは増加を続け、72,321人（不詳含む）に達しました。

自然動態では、合計特殊出生率は、近年回復傾向にあるものの、1.50～1.70程度で低迷しています。また、出産が可能とされる年齢層（15～49歳）の女性数は、減少傾向、さらに、晩婚化の傾向があり、出生数は減少しています。一方、死亡者数は、増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回り、自然減が拡大しています。この要因として、女性数の減少及び出生率の低下が挙げられ、若い世代が子どもを産み、育てやすい環境づくりに取り組む必要があります。

社会動態では、近年、転出者が転入者を上回り、社会減の傾向にあります。特に、進学期（15～19歳→20～24歳）の大幅な転出傾向は従来と大きく変わらないものの、就職期（20～24歳→25～29歳）及び転職期（25～29歳→30～34歳）の転入傾向は、近年弱まっています。

この要因として、就職期及び転職期の転入減が、社会減に直接的な影響を与えていることが挙げられ、若者の雇用の受け皿となる仕事の質と量を確保する必要があります。

2 子育て世代に向けた転出入対策

本市の人口構成では、40歳前後の第二次ベビーブーム世代を中心に、その前後の年齢層が厚く、高い生産年齢人口割合を確保しています。

一方、30歳代からの人口層の厚みが回復しているものの、20歳代の人口の減少傾向が見られ、この世代を呼び込む必要があります。

3 首都圏からの転入促進

本市の社会動態の推移では、近年、転出入とも、年間 2,500 人弱程度で、社会増減は拮抗した状態にあります。

一方、本市からの首都圏への転出超過が、社会動態全体に大きな比重を占めています。大学卒業後に本市への転入が増加しない場合、出産適齢期や子育て世代が減少し、出生数がさらに減少することが懸念されます。

4 雇用の創出及び労働力の確保

人口減少及び高齢化に伴い、労働力人口の減少や消費市場の縮小により、地域経済規模の縮小が懸念され、その結果、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招くことが懸念されます。

産業別人口では、製造業従業者が突出しており、卸売業、建設業、農業・林業等がそれに続き、いずれも、年齢構成のバランスがとれた幅広い雇用の受け皿となっています。

一方、地域資源を活用した産業である「農業・林業」の特化指数は、男性が 2.36、女性が 2.13 と高く、特徴的な産業であるものの、60 歳以上が約 4 分の 3 を占め、極端に高齢化が進んでいることから、急速に就業者が減少することが懸念されます。

第6章 アンケート調査結果

本市の人口減少に歯止めをかけるため、市民の意識や考え方を把握し、今後の市政に対する市民ニーズを明らかにするとともに、本市で今後実施する施策の方向性など、さまざまな検討を行う際の基礎資料として活用するために、「転入者対象調査」「転出者対象調査」「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」「男女共同参画についての調査」を実施しました。

1 実施方法

(1) 調査対象

① 転入者対象調査	伊那市へ転入し、1年以上市内に住んでいる人から1,000人を無作為抽出
② 転出者対象調査	伊那市から転出した人から1,000人を無作為抽出
③ 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査	市内に住んでいる16歳から49歳までの男女から1,000人を無作為抽出
④ 男女共同参画についての調査	市内に住んでいる20歳以上の男女各1,000人(計2,000人)を年代別に均等に抽出

(2) 調査期間

①～③：平成27年7月24日から平成27年8月3日

④：平成27年7月30日から平成27年8月12日

(3) 調査方法

郵送による配布・回収

(4) 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
① 転入者対象調査	1,000通	304通	30.4%
② 転出者対象調査	1,000通	198通	19.8%
③ 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査	1,000通	281通	28.1%
④ 男女共同参画についての調査	2,000通	621通	31.1%

2 調査結果の概要・分析

伊那市で生まれ育ち、これまでかかわりのある人が伊那市に帰ってこれる、帰って来たくなるよう、また新たに伊那市の魅力により転入し、いつまでも伊那市で住み続けられるよう、子育て・教育環境、就労の場、住まいの充実が求められています。

(1) 伊那市へ帰りたいと思っている人は多く、子育てや教育環境、住まいの充実が求められている。

① 転出のきっかけ

- 転勤が約3割、就職（就学）、両親や子どもの近くに住むため1割半ば、住宅の理由で（広さ、間取り、家賃、住宅購入など）、結婚のため約1割と他より高くなっています。
- 子育て環境、教育環境で満足が約3割と低くなっており、子育て世帯の転出に繋がっていることがうかがえます。

② 伊那市への思い（帰属意識）

- もう一度伊那市に帰りたい割合は4割半ばで、18・19・20歳代で約6割と高く、就職（就学）で転出した人で伊那市へ帰りたいと思っている人が多いことがうかがえます。

(2) 伊那市で住み続けるために、子育てに対する経済的支援や子育て環境の充実が求められている。

① 子育て支援への希望

- 理想より子どもが少ない理由は、経済的に余裕がないから約4割と他に比べ高くなっています。
- 子育てに対する経済的な支援が約5割、保育サービスの充実が約4割と他に比べ高くなっています。

② 伊那市で住み続けるために

- 伊那市に住み続けたいと思っている人は4割半ばとなっています。
- 住み続けるためには、子育て環境がよいことが約6割となっています。

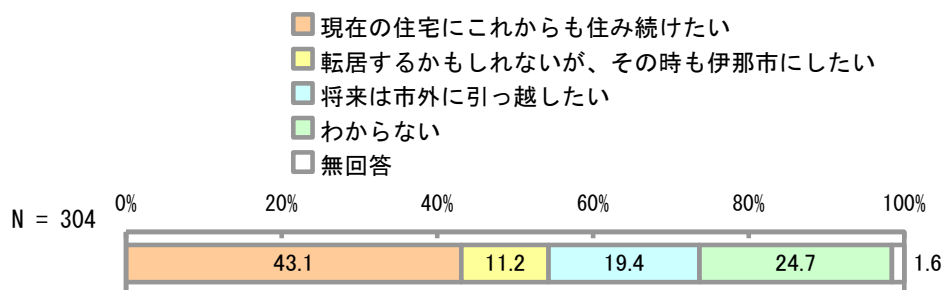
(3) 男女が平等に子育てや家事を行うことができる社会環境づくりが求められている。

① 男女がともに家事や育児を行っていくために

- 「男は仕事・女は家庭」という考えに、“反対”の割合が5割以上となっています。
- 男女に関わらず時間のある人が家事をするのがよいと思っている人が5割以上となっています。

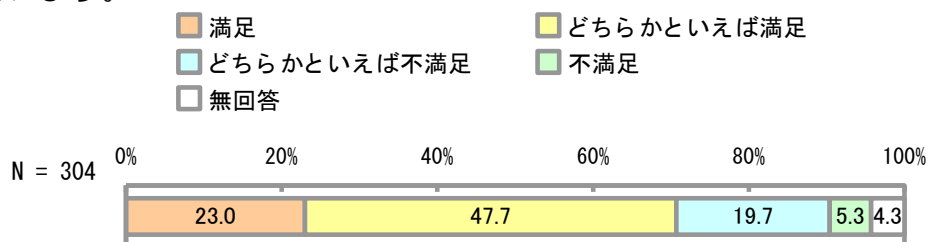
(3) 今後の伊那市での居住意向

「現在の住宅にこれからも住み続けたい」の割合が43.1%と最も高く、次いで「わからない」の割合が24.7%、「将来は市外に引っ越したい」の割合が19.4%となっています。



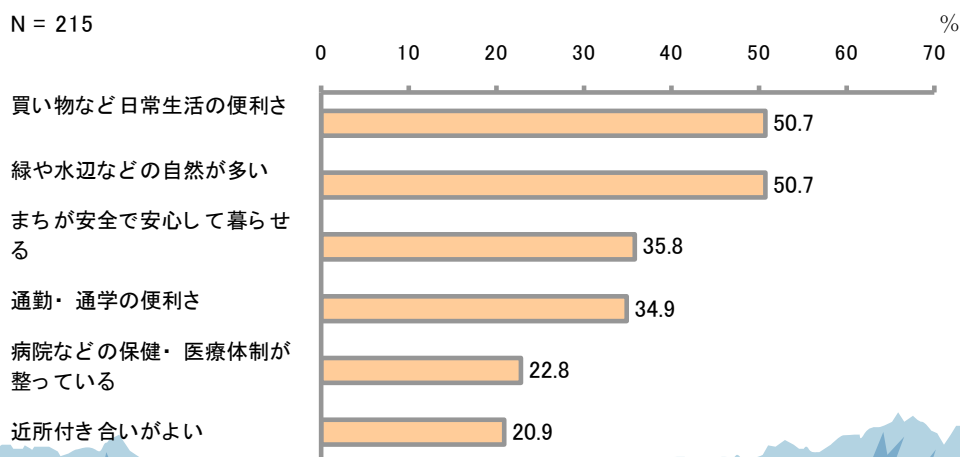
(4) 伊那市での住まいの満足度

「満足」と「どちらかといえば満足」をあわせた“満足”の割合が70.7%、「どちらかといえば不満足」と「不満足」をあわせた“不満足”の割合が25.0%となっています。



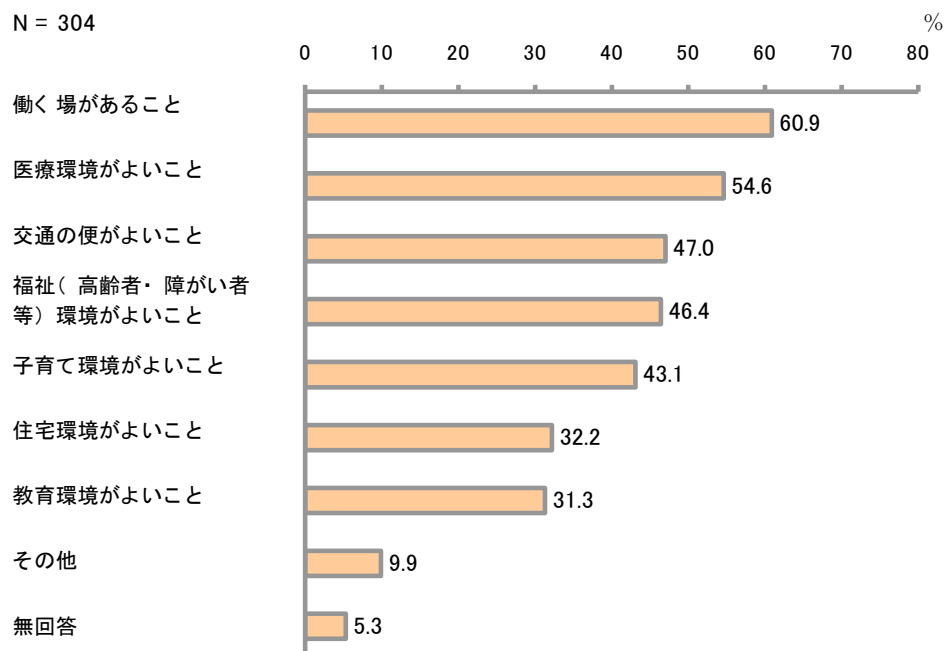
(5) 伊那市での住まいで満足している点

「買い物など日常生活の便利さ」、「緑や水辺などの自然が多い」の割合が50.7%と最も高く、次いで、「まちが安全で安心して暮らせる」の割合が35.8%となっています。



(6) 今後も伊那市で住み続けるために重要なこと ●●●●●●●●

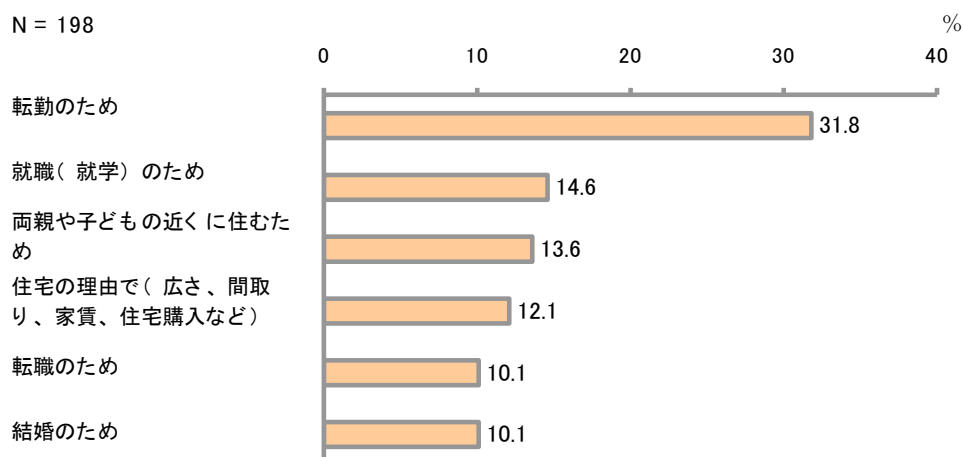
「働く場があること」の割合が 60.9%と最も高く、次いで「医療環境がよいこと」の割合が 54.6%、「交通の便がよいこと」の割合が 47.0%となっています。



4 転出者対象調査

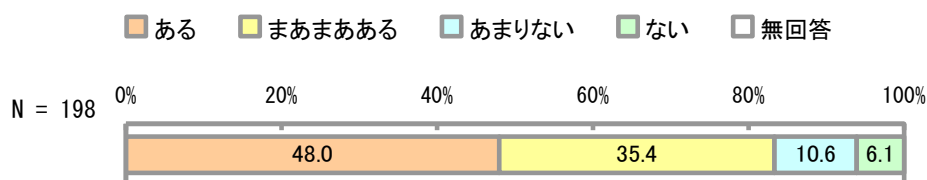
(1) 転居することになった大きなきっかけ

「転勤のため」の割合が 31.8%と最も高く、次いで「就職（就学）のため」の割合が 14.6%、「両親や子どもの近くに住むため」の割合が 13.6%となっています。



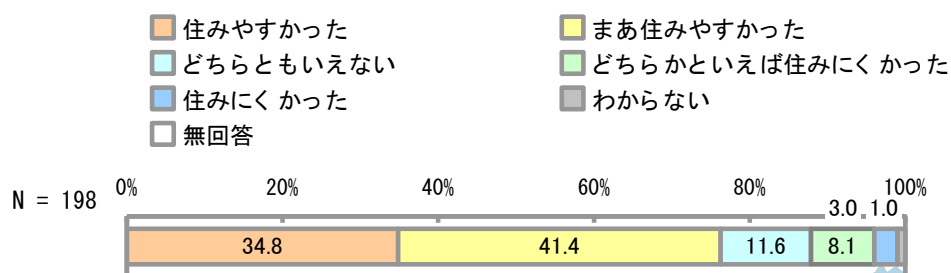
(2) 地域での愛着

「ある」と「まあまあある」をあわせた“ある”の割合が 83.4%、「あまりない」と「ない」をあわせた“ない”の割合が 16.7%となっています。



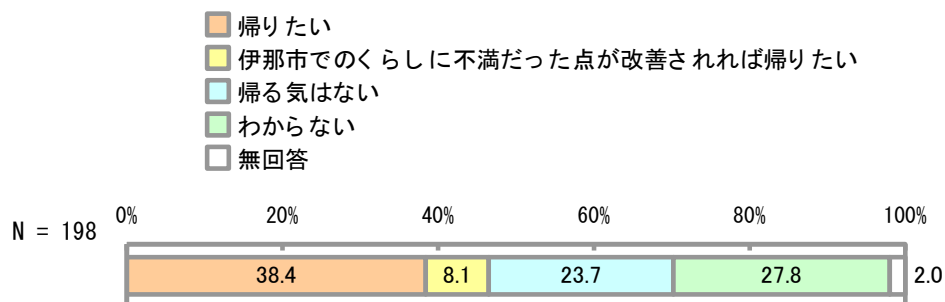
(3) 伊那市での住みやすさ

「住みやすかった」と「まあ住みやすかった」をあわせた“住みやすかった”の割合が 76.2%、「どちらかといえば住みにくかった」と「住みにくかった」をあわせた“住みにくかった”の割合が 11.1%となっています。



(4) もう一度伊那市に帰りたいか

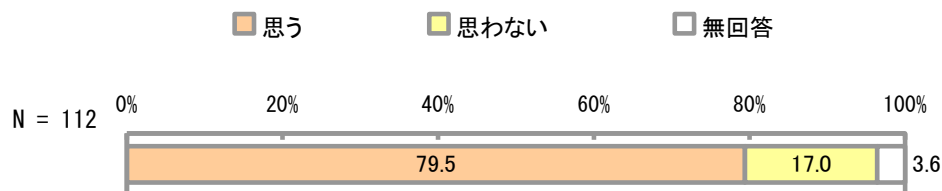
「帰りたい」の割合が 38.4%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 27.8%、「帰る気はない」の割合が 23.7%となっています。



5 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

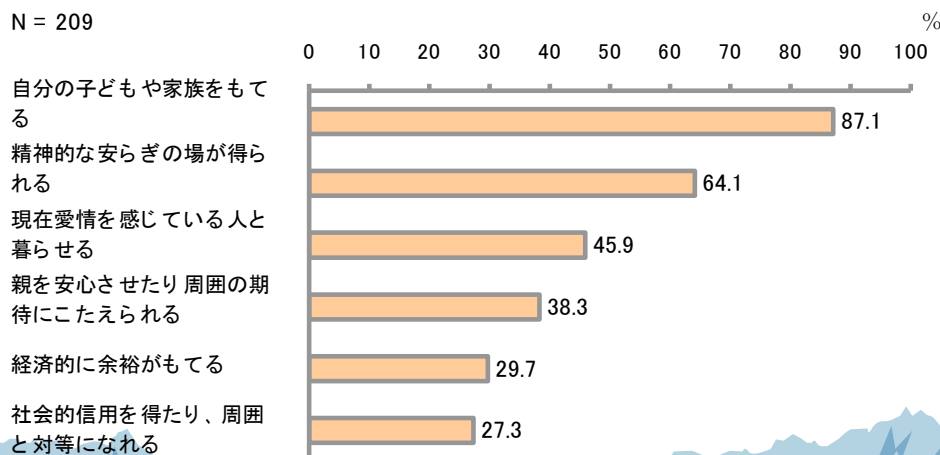
(1) 今後の結婚意向

「思う」の割合が 79.5%、「思わない」の割合が 17.0%となっています。



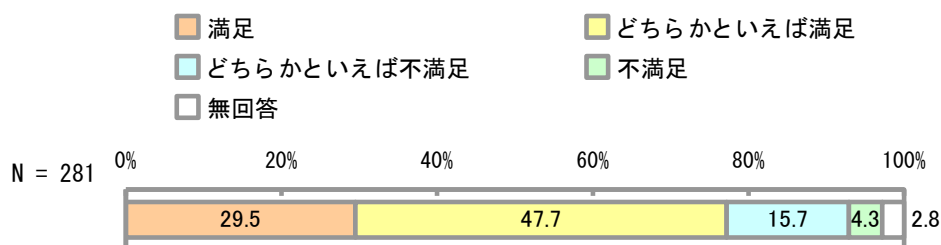
(2) 結婚したい理由

「自分の子どもや家族をもてる」の割合が 87.1%と最も高く、次いで「精神的な安らぎの場が得られる」の割合が 64.1%、「現在愛情を感じている人と暮らせる」の割合が 45.9%となっています。



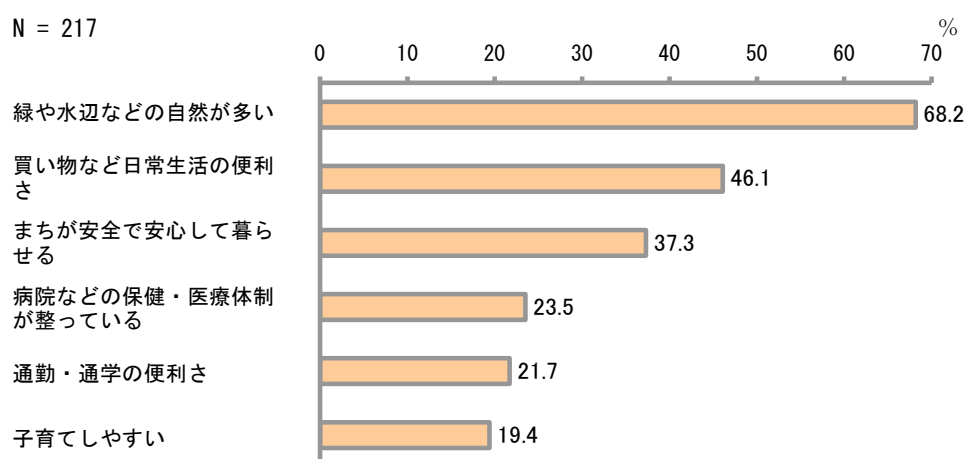
(6) 伊那市での住まいの満足度

「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた“満足”の割合が77.2%、「どちらかといえば不満足」と「不満足」を合わせた“不満足”の割合が20.0%となっています。



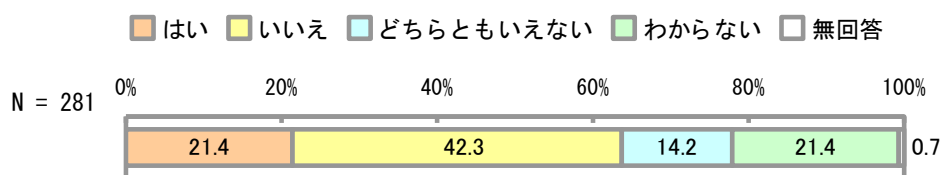
(7) 伊那市での住まいで満足している点

「緑や水辺などの自然が多い」の割合が68.2%と最も高く、次いで「買い物など日常生活の便利さ」の割合が46.1%、「まちが安全で安心して暮らせる」の割合が37.3%となっています。



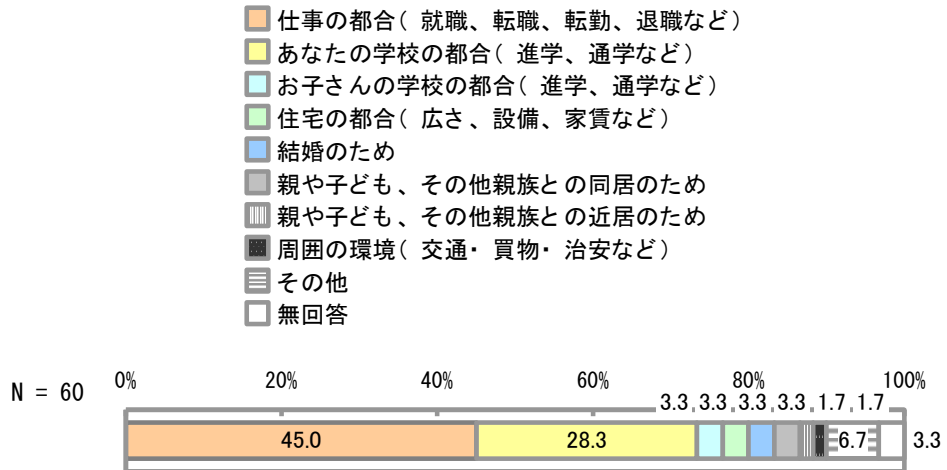
(8) 今後、伊那市から転出する可能性

「いいえ」の割合が42.3%と最も高く、次いで「はい」、「わからない」の割合が21.4%となっています。



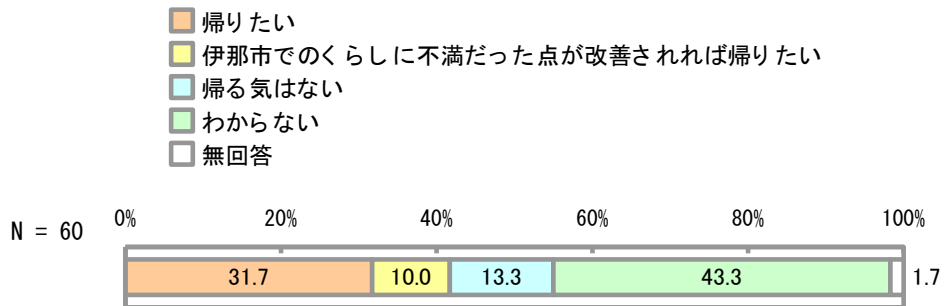
(9) 転出される最も大きなきっかけ

「仕事の都合（就職、転職、転勤、退職など）」の割合が 45.0%と最も高く、次いで「あなたの学校の都合（進学、通学など）」の割合が 28.3%となっています。



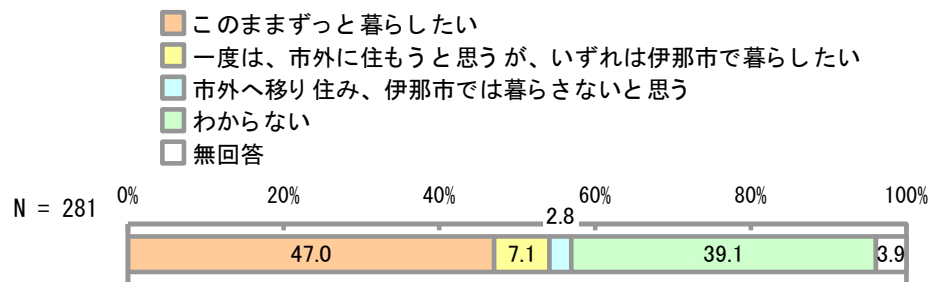
(10) 転出された場合、もう一度伊那市に帰りたいか

「わからない」の割合が 43.3%と最も高く、次いで「帰りたい」の割合が 31.7%、「帰る気はない」の割合が 13.3%となっています。



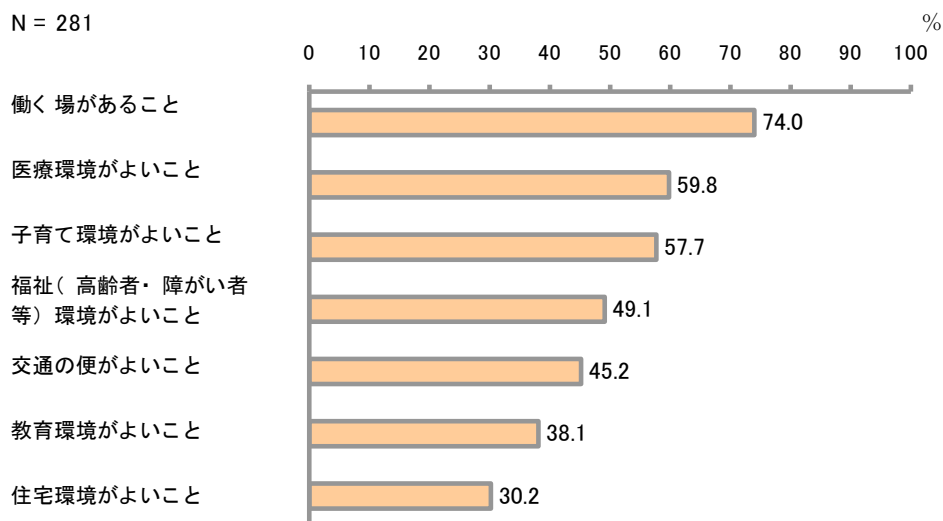
(11) 今後の伊那市で住み続けたいか

「このままずっと暮らしたい」の割合が 47.0%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 39.1%となっています。



(12) 今後も伊那市に住み続けるために重要なこと ●●●●●●●●

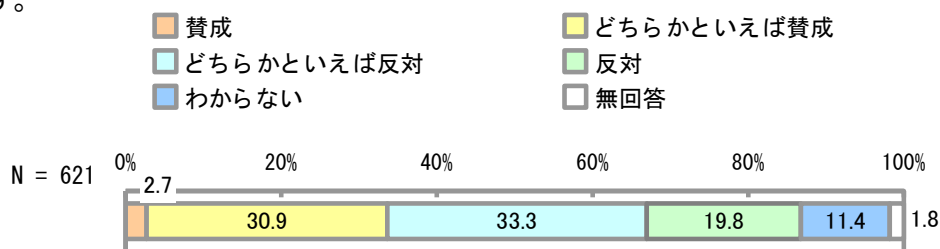
「働く場があること」の割合が74.0%と最も高く、次いで「医療環境がよいこと」の割合が59.8%、「子育て環境がよいこと」の割合が57.7%となっています。



6 男女共同参画についての調査

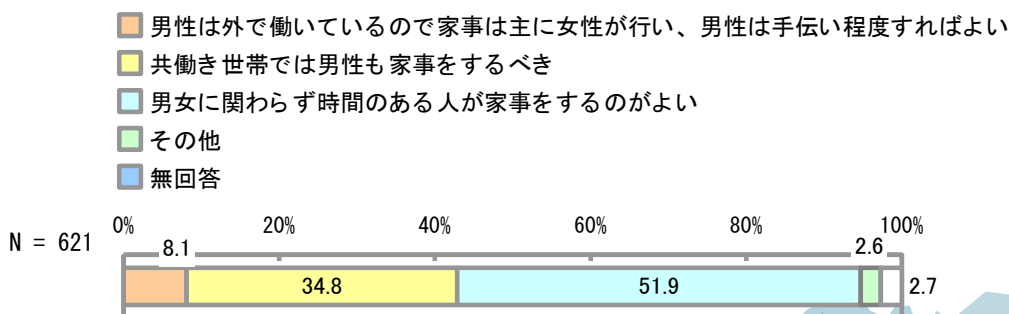
(1) 「男は仕事・女は家庭」という考え方について ●●●●●●●●

「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた“反対”の割合が53.1%となっています。



(2) 男性が家事をすることについて ●●●●●●●●

「男女に関わらず時間のある人が家事をするのがよい」の割合が51.9%となっています。



第7章 人口減少問題に取り組む基本的視点

本市では、合計特殊出生率は国、県より高くなっているものの、出生数は年々減少傾向であり、自然動態は平成16年（2004年）から減少に転じています。また、社会動態は、平成20年（2008年）から大きく減少に転じています。

アンケート調査結果では、本市へ帰りたいと思っている人は多く、いつまでも本市で住み続けていくためには、子育て・教育環境、就労の場、住まいの充実が必要であることがうかがえます。

このことから、人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。

一つは、出生者数を増加させることにより、人口減少に歯どめをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくものです。

二つ目は、転出の抑制、転入者の増加に向けた政策誘導を図るものです。

この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めとそれを超えて調和的な人口増加に転じさせていくうえで大変重要です。

そこで、本市では、人口減少問題に取り組むための2つ基本的視点を定め、この基本的視点を基に、具体的な施策を推進していきます。

基本的視点1 人口減少対策

- ①合計特殊出生率の増加
- ②転出抑制と転入増加

基本的視点2 経済縮小対策

- ①「しごとづくり」と「雇用の確保」
- ②産業振興と地域活性化

第8章 人口の将来展望

1 人口の将来展望

人口の将来展望は、国、県の総合戦略を勘案し、企業、団体、市民、それぞれ共通理解のもとで施策を推進するため、伊那市の人口の現状及び分析、基本的視点を踏まえて本市の平成52年（2040年）までの人口の将来展望を下記のように設定します。

	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)
人口	71,093人 ^{※1}	68,300人	66,300人	65,000人
自然動態 (合計特殊出生率)	1.44	1.84 ^{※2}	2.07 ^{※3}	2.07
社会動態	転出超過 △304人 ^{※4}	転入超過 50人	転入超過 100人	転入超過 200人

※1 平成22年国勢調査

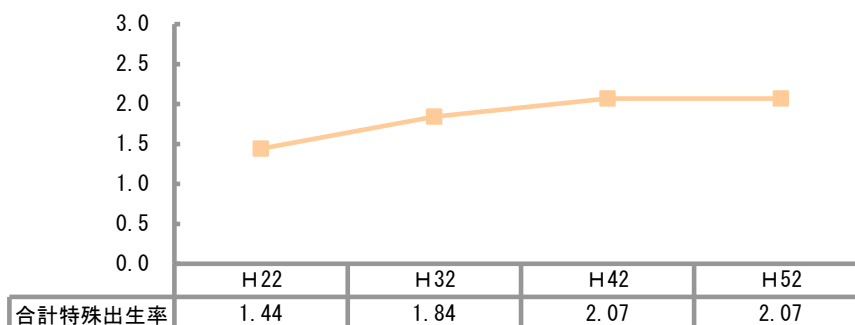
※2 県民希望出生率、 ※3 人口置換水準

※4 住民基本台帳人口移動報告

(1) 自然動態

合計特殊出生率を平成42年（2030年）までに2.07達成

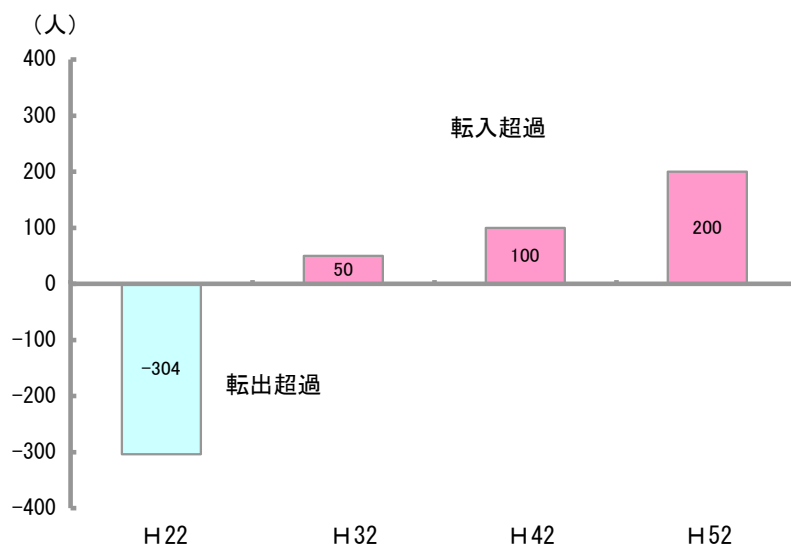
市民の結婚・出産・子育ての希望を実現するための各種施策の展開により、出生数の改善を図り、今後の本市の合計特殊出生率が5年後の平成32年（2020年）には1.84（県民希望出生率）、平成42年（2030年）には2.07（人口置換水準）になることを目指します。



(2) 社会動態

転出超過△304人から、平成52年(2040年)までに
転入超過200人を目指す

新たな就労先の創出や就労支援による仕事の質と量の充実を図り、若い世代の移動均衡、さらに転入超過への転換を目指します。



各種施策の総合的な展開により、
平成52年(2040年)の人口6万5000人を目指します。

2 将来人口の推計

① 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠は、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定された推計で、平成 52 年（2040 年）の将来人口は、57,393 人と推計されます。

② 日本創生会議推計準拠

日本創生会議推計準拠は、全国の総移動数が、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計で、平成 52 年（2040 年）の将来人口は、55,406 人と推計されます。

③ 移住定住促進プログラム

移住定住促進プログラムにおける将来人口は、平成 52 年（2040 年）で 63,605 人となっています。

④ 地方創生総合戦略

各種施策の総合的な展開により、平成 52 年（2040 年）で 65,000 人を目指します。

【 将来展望を踏まえた将来人口の推計（4パターン） 】

